

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	江守商事株式会社
【英訳名】	EMORI&CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢1丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢1丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	35,898,825	38,071,493	43,138,490	49,610,875	54,729,349
経常利益(千円)	434,780	722,023	1,004,086	1,359,472	1,360,847
当期純損益(千円)	204,655	352,563	436,679	756,626	664,989
純資産額(千円)	5,099,587	4,380,994	5,261,567	6,314,195	7,378,514
総資産額(千円)	19,340,297	19,492,733	22,381,524	25,537,679	30,806,589
1株当たり純資産額	1,166円14銭	1,002円10銭	999円80銭	1,198円56銭	700円68銭
1株当たり当期純損益金額	46円79銭	80円63銭	80円09銭	139円17銭	60円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.4	22.5	23.5	24.7	24.0
自己資本利益率(%)	4.1	7.4	9.1	13.1	9.7
株価収益率(倍)	8.1	-	11.7	12.9	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	210,678	2,204,060	781,407	1,029,091	184,888
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	200,507	81,073	293,233	148,531	801,913
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	179,346	1,575,056	137,559	1,400,627	1,064,056
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,935,172	1,364,408	1,695,131	1,905,281	2,092,446
従業員数(人)	407	392	432	445	466

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第48期に株式1株につき1.2株の株式分割を、第50期に株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	31,949,069	34,146,237	38,547,271	43,745,675	46,500,027
経常利益(千円)	344,531	674,000	944,586	1,229,444	1,108,064
当期純損益(千円)	137,123	136,223	428,829	541,686	527,998
資本金(千円)	799,320	799,320	799,320	799,320	799,320
発行済株式総数(株)	4,375,000	4,375,000	5,250,000	5,250,000	10,500,000
純資産額(千円)	5,099,824	4,625,785	5,516,476	6,361,546	7,223,014
総資産額(千円)	17,548,002	18,310,788	21,225,213	23,503,232	27,947,245
1株当たり純資産額	1,166円20銭	1,058円09銭	1,048円67銭	1,207円87銭	686円05銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	12円00銭 (4円00銭)	12円00銭 (4円00銭)	16円00銭 (5円00銭)	39円00銭 (10円00銭)	21円00銭 (7円00銭)
1株当たり当期純損益金額	31円35銭	31円16銭	78円88銭	98円49銭	47円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	25.3	26.0	27.1	25.8
自己資本利益率(%)	2.7	2.8	8.5	9.1	7.8
株価収益率(倍)	12.1	-	11.9	18.3	28.5
配当性向(%)	38.3	-	20.3	39.6	43.8
従業員数(人)	250	235	250	259	267

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、東証第二部上場記念配当5円が、第50期の1株当たり配当額には、東証第一部指定記念配当2円及び創業100周年記念配当2円が含まれております。

4. 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第48期に株式1株につき1.2株の株式分割を、第50期に株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

明治39年3月福井市で薬種商「江守薬店」を開業、昭和21年4月商号を江守商店と改称。

株式会社設立以後の当社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	化学薬品・工業薬品・染料及び塗料等の販売を事業目的として江守商店を法人化し、株式会社江守商店を設立
昭和36年5月	大阪市に大阪出張所（現 大阪支店）を設置
昭和37年8月	名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を設置
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀出張所（現 敦賀支店）を設置
昭和43年4月	東京都に東京出張所（現 東京支社）を設置
昭和44年4月	富山市に富山出張所（現 富山支店）を設置
昭和45年4月	金沢市に金沢出張所（現 金沢支店）を設置
昭和45年11月	商号を江守商事株式会社に変更
昭和48年3月	合成樹脂製品製造のため、北陸化成工業株式会社を設立
昭和54年12月	塗料販売・塗装工事請負のため、江守塗料株式会社を設立
昭和58年4月	香港にEMORI & CO., (H.K.) LTD. を設立
昭和63年2月	ソフトウェア開発技術者の派遣のため、株式会社エフ・イーシステムを設立
昭和63年9月	染色試験・染色技術開発のため、北陸カラー株式会社を設立
平成5年11月	リースキン事業のため、江守リースキン株式会社（平成12年1月20日江守企画株式会社に商号変更）を設立
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年2月	情報機器・ソフトウェア開発販売のため、江守マエダコンピュータサービス株式会社を設立（平成7年4月1日江守システム開発株式会社に商号変更）
平成6年11月	中国に上海事務所を設置
平成7年10月	エンジニアリング事業のため、江守エンジニアリング株式会社を設立
平成8年1月	シンガポールにシンガポール支店を設置
平成8年4月	商品の保管及び管理、配送業務のため、江守物流株式会社を設立
平成8年4月	中国に上海江守貿易有限公司を設立
平成9年6月	タイにEMORI (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成13年3月	品質マネジメントシステムISO9001、ISO9002認証取得（国内全事業所）
平成13年7月	ケミカル品販売のため、インドネシアにPT.EMORI INDONESIAを設立
平成14年3月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（国内全事業所）
平成15年8月	関西地区におけるソフトウェア開発販売のため、株式会社トーア情報システムの全株式を取得し子会社化（平成16年4月1日株式会社ブレインに商号変更）
平成15年11月	タイにEMORI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成16年5月	染色試験・染色技術開発のため、中国に上海江守染色技術有限公司を設立
平成16年7月	電子部品等の販売のため、米国にEMORI USA CORPORATIONを設立
平成16年11月	当社グループとして保険代理業を行なうため、日江興産株式会社の全株式を取得し子会社化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年5月	ジャスダック証券取引所の株式の上場を廃止
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成され、化学品、電子材料、繊維加工剤を中心とするファインケミカル、情報機器及び機械設備を取扱っております。

当社グループの各事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同じであります。

ケミカル

当社、江守塗料株式会社、上海江守貿易有限公司（中国）、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI (THAILAND) CO., LTD.（タイ）、EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.（タイ）、PT. EMORI INDONESIA（インドネシア）及びEMORI USA CORPORATION（米国）が化学品・染料・電子材料・塗料・医薬品・バイオ関連商品の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO., LTD.（タイ）が精密エンジニアリングプラスチックの製造販売を行っております。

情報機器

当社が情報機器及びソフトウェアの開発販売、株式会社エフ・イーシステム、江守システム開発株式会社及び株式会社ブレインがソフトウェア開発及び販売、技術者派遣を行っております。

機械設備

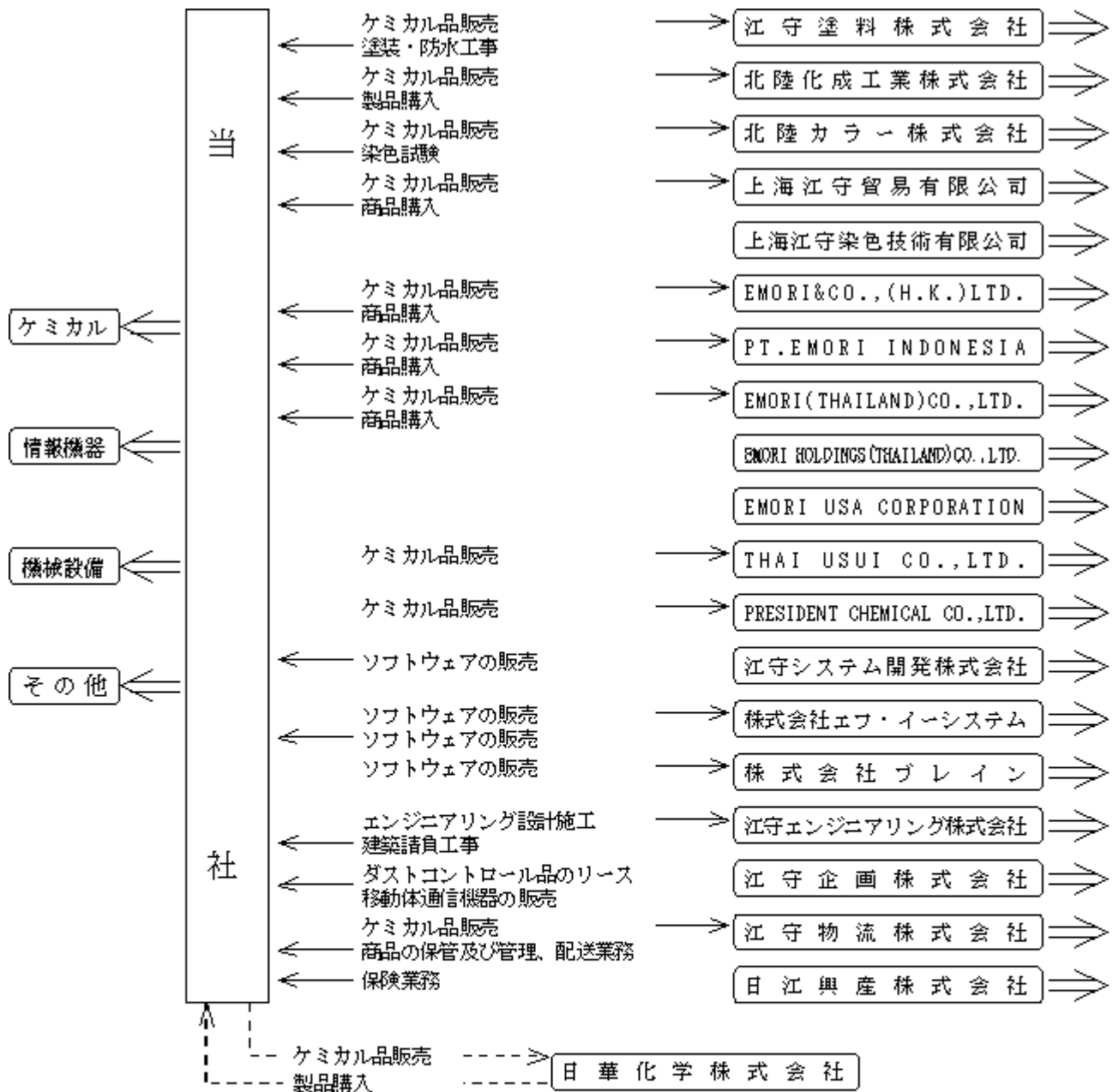
当社が環境関連設備の販売、江守塗料株式会社が塗装・防水工事、江守エンジニアリング株式会社が産業用関連機械設備の販売、設計施工を行っております。

その他

当社がアニメコンテンツ、コレクションアイテム等の企画・販売、江守企画株式会社がダストコントロール品のリース及び移動体通信機器の販売を行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び管理・配送業務、日江興産株式会社が保険代理業を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上を事業系統図に示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ⇒印は、外部顧客への販売を示しております。
 2. →印は、当社グループ会社間取引を示しております。
 3. ⇨印は、主な関連当事者との取引を示しております。
 4. 連結子会社は、江守塗料株式会社、北陸化成工業株式会社、北陸カラー株式会社、上海江守貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、PT.EMORI INDONESIA、EMORI (THAILAND) CO.,LTD.、EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.、EMORI USA CORPORATION、江守システム開発株式会社、株式会社エフ・イーシステム、株式会社ブレイン、江守エンジニアリング株式会社、江守企画株式会社、江守物流株式会社及び日江興産株式会社の17社であります。持分法適用関連会社はTHAI USUI CO.,LTD.及びPRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.の2社であります。
 5. EMORI&CO.,(H.K.)LTD.は、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めております。
 6. PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.は、実質的な影響力を持っていることから、当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
江守塗料株式会社	福井市	20,000	ケミカル事業・ 機械設備事業	100	商品売買 土地・建物賃貸 債務保証 役員の兼任
北陸化成工業株式会社	福井市	30,000	ケミカル事業	100	原材料及び製品売 買 債務保証 資金貸付 土地賃貸 役員の兼任
北陸カラー株式会社	福井市	20,000	ケミカル事業	100	染色試験依頼及び 原材料及び製品販 売 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
上海江守貿易有限公 司(注)2.5	中国 上海市	千US\$ 1,500	ケミカル事業	100	商品売買 債務保証 役員の兼任
上海江守染色技術有 限公司(注)3	中国 上海市	千US\$ 200	ケミカル事業	100 (70)	役員の兼任
EMORI&CO.,(H.K.) LTD.	香港	千HK\$ 3,500	ケミカル事業	100	商品売買 役員の兼任
PT.EMORI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千US\$ 500	ケミカル事業	100	商品売買 役員の兼任
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.(注)2. 3	タイ バンコク市	千BAHT 30,000	ケミカル事業	100 (51)	商品売買 債務保証 役員の兼任
EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 2,000	ケミカル事業	82.8	資金貸付 役員の兼任
EMORI USA CORPORATION	米国 カリフォルニア 州ステューディ オ市	千US\$ 100	ケミカル事業	100	役員の兼任
江守システム開発株 式会社(注)2	福井市	88,000	情報機器事業	100	商品購入 資金借入 建物賃貸 役員の兼任
株式会社エフ・イー システム	福井市	20,000	情報機器事業	100	商品売買 建物賃貸 資金貸付 役員の兼任
株式会社ブレイン	大阪府中央区	10,000	情報機器事業	100	商品販売 役員の兼任
江守エンジニアリン グ株式会社(注)4	福井市	50,000	機械設備事業	50	商品販売 設備工事 建物賃貸 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
江守企画株式会社	福井市	50,000	その他事業	100	商品購入 土地・建物賃貸 資金貸付 役員の兼任
江守物流株式会社	福井市	50,000	その他事業	100	商品の保管及び管理、 配送業務 商品販売 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
日江興産株式会社	福井市	10,000	その他事業	100	保険業務 建物賃貸 役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下でありますが実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 上海江守貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,039,652千円

(2) 経常利益 63,363千円

(3) 当期純利益 53,851千円

(4) 純資産額 252,226千円

(5) 総資産額 2,229,679千円

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
THAI USUI CO.,LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 85,000	ケミカル事業	40.5	商品販売 債務保証 役員の兼任
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.(注)2	タイ バンコク市	千BAHT 40,000	ケミカル事業	15	商品販売 債務保証 役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが実質的な影響力を持っていることから、持分法適用関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル事業	219
情報機器事業	174
機械設備事業	16
その他事業	30
全社	27
合計	466

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社よりの出向者を含んでおります。

2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267	37.0	11.9	5,476,637

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社よりの出向者を含んでおります。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は総じて回復基調で推移いたしました。個人消費も雇用・所得環境の好転から緩やかながら明るさを取り戻しました。しかしながら原油価格の高騰や今後の公的負担の増加等、景気の先行きに対する不透明感も出てまいりました。

当社は、このような状況のもと平成17年4月11日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。また、5月31日を基準日として普通株式1株を2株に分割（無償交付）したことにより、発行済株式総数は10,500千株となりました。

さらに、平成18年3月1日には、東京証券取引所市場第一部指定となりました。

当社グループは、「IT」、「海外」及び「環境」をキーワードとする事業の拡大を図り、中国では上海江守貿易有限公司の広州事務所新設、香港ではEMORI&CO.,(H.K.)LTD.の新規連結、タイではPRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.を持分法適用会社といたしました。これらの海外拠点と、電子部品などを取り扱う国内各グループとの拠点の機能・情報・物流ネットワーク強化を図ってまいりました。情報機器事業では、物流・流通ソフトの拡大を図るとともに、「顧客満足度」「品質」を最も重要な事項として、新技術・新サービスをお客様やマーケットに提案し、CMM（米国を中心としたソフトウェアプロセスの熟成度向上手法）の取得活動を通じた「品質・納期短縮・工数削減」や顧客満足度を向上させ、選択されるビジネスパートナーを目指し、収益力の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は547億2千9百万円（前期比10.3%増加）、営業利益は13億4百万円（同3.1%増加）、経常利益は東証第二部上場、同第一部指定及び株式分割に関連する費用を2千7百万円計上したことにより13億6千万円（同0.1%増加）、当期純利益は特別損失に固定資産の減損に係る会計基準の適用に係る減損損失を3千1百万円及び本社社屋等に係る固定資産処分損を1億7千5百万円計上した結果6億6千4百万円（同12.1%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[ケミカル事業]

ケミカル事業は、日本経済が企業収益の改善等や個人消費の増加等に見られるように回復基調にあります。一方では原油価格の高騰に伴う燃料や各種化学品の値上がりが進んでおります。このため、当社グループにおいては重点得意先に集中特化するとともに、電子部品を中心に国内各グループと中国及びタイを中心とした海外子会社等の拠点の機能・情報・物流ネットワークを強化いたしました。また、当社グループの海外ネットワークを活用した提案等を行なうことなどにより顧客満足度の向上を目指した付加価値のある商品の提案・提供を図ってまいりました。

この結果、ケミカル事業の売上高は469億1千9百万円（前期比12.8%増加）、営業利益は13億5千6百万円（同4.8%増加）となりました。

[情報機器事業]

情報機器事業は、企業収益が回復基調となっていることから、引き合い等が活発化しております。当社グループはこのような市況において、自社開発ソフトである物流・流通システム「リアルタイムDCシステム」や、下水道/上水道/河川用シミュレーション・ソフト「InfoWorks」などは活況に推移いたしました。公共システムは公共投資の抑制により、また、企業向けシステムは案件が弱含みに推移いたしました。

米国をはじめ国際的なコンピュータシステム/ソフトウェアに特化した、プロセス改善デファクトスタンダードである「CMMI（Capability Maturity Model Integration）」の取得活動を通じ、更なる顧客満足度の向上を目指し、「情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS Ver2.0）」の認証を取得するなど、情報セキュリティの向上とお客さまに安心いただけるサービスを展開いたしました。

この結果、情報機器事業の売上高は45億2百万円（同6.3%減少）、営業利益は4億9千6百万円（同8.1%減少）となりました。

[機械設備事業]

機械設備事業は、設備改善・設備新規投資が堅調な中、地元企業及び地元進出企業への営業展開を図ってまいりました。一方、環境関連については、ますます厳しくなる環境対策の中、企業の排水等に代表される環境問題に対する設備投資の需要に着目し、リネンサプライ業界（ホテルのタオルやシーツなど）における連続運転の可能な洗濯排水処理システムの拡販を図るなど水資源の有効活用や廃棄物の大幅削減を目指した提案を行なってまいりました。

この結果、機械設備事業の売上高は15億9千3百万円（同3.8%増加）、営業利益は7千1百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業は、NTTドコモの携帯電話機器の販売、ダストコントロール商品「リースキン」のリース事業、商品保管並びに配送を行なう倉庫・物流事業、保険代理業、アニメコンテンツ、コレクションアイテム等の企画・販売活動を行なってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は17億1千3百万円（同2.0%増加）、営業損失は5百万円（前年同期営業利益6百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

日本経済が企業収益の改善等に見られるように回復基調にあり、国内需要も底堅さを増しております。一方では原油価格の高騰等に伴う燃料や各種化学品の値上がりが進んでおります。このため、当社グループにおいては重点得意先に集中特化するとともに、顧客満足度の向上を目指した付加価値のある商品の提案・提供を図ってまいりました。

この結果、売上高は449億3千4百万円（同7.8%増加）、営業利益は19億7千7百万円（同9.5%増加）となりました。

[アジアその他]

主に、IT関連を中心としたアジア経済の活況もあり、中国・香港・タイにおける営業拠点の充実を図ったことにより電子部品関係が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は97億9千4百万円（同23.3%増加）、営業利益は7千1百万円（同38.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では、1億8千4百万円の減少となりました。投資活動では、固定資産の取得等により8億1百万円の減少、また、財務活動では、財務体質の改善と金利上昇のリスクに備えるために長期借入金の借入れを22億円行なうとともに、長期借入金及び短期借入金の返済を行ない、10億6千4百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物残高は20億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億8千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1億8千4百万円の減少（前連結会計年度は10億2千9百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億1千1百万円であったこと及び仕入債務が14億7千6百万円増加したものの、売上債権が20億6千6百万円増加したこと及び法人税等を4億7千4百万円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、8億1百万円の減少（前連結会計年度は1億4千8百万円の減少）となりました。これは主として固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、10億6千4百万円の増加(前連結会計年度は14億円の増加)となりました。これは、財務体質の改善と金利上昇のリスクに備えるために長期借入金の借入れを22億円行なうとともに、長期借入金及び短期借入金の返済を行なったためであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル事業(千円)	46,919,743	112.8
情報機器事業(千円)	4,502,655	93.7
機械設備事業(千円)	1,593,746	103.8
その他事業(千円)	1,713,203	102.0
合計(千円)	54,729,349	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル事業(千円)	43,713,648	112.1
情報機器事業(千円)	2,377,662	91.9
機械設備事業(千円)	1,682,925	128.7
その他事業(千円)	1,444,170	111.5
合計(千円)	49,218,407	111.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、当社を中心としてケミカル、情報機器、機械設備及びその他の事業活動を行なっております。

わが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は総じて回復基調で推移いたしました。個人消費も雇用・所得環境の好転から緩やかながら明るさを取り戻しました。しかしながら原油価格の高騰や今後の公的負担の増加等、景気の先行きに対する不透明感も出てまいりました。

当社は、このような状況のもと平成17年4月11日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。また、5月31日を基準日として普通株式1株を2株に分割（無償交付）したことにより、発行済株式総数は10,500千株となりました。

さらに、平成18年3月1日には、東京証券取引所市場第一部指定となりました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき課題は、顧客満足度の向上 企業付加価値の向上 目標とする経営指標 新規事業の育成 IT・海外・環境ビジネスの更なる展開 株主に対する投資環境の整備及び利益還元 環境問題への取り組み コーポレートガバナンスの充実であります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

創業100周年を迎えた平成18年3月、『ゼロから始める、創業元年』を掲げ「江守商事は、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する。」と定めた「新世紀憲章」を、従来の社是社訓に替えて制定いたしました。また社員ひとり一人のマインドが新しいスローガンである「Mission with Passion」のもと事業展開を図ってまいります。

「IT」、「海外」及び「環境」をキーワードとした、事業展開を進めてまいります。ケミカル事業では、「IT」関連の海外ビジネスを中国・タイを中心として更に拡充するとともに、海外展開の拡大・強化、取引先のグローバル化に対応した調達能力の向上、国内各グループと海外子会社等の拠点の機能・情報・物流ネットワークの更なる強化を進めてまいります。さらに、海外及び国内IT取引先への深耕を行なってまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値を高める」ためには継続して利益を計上していくことが肝要と考えており、売上高営業利益率3%以上の確保を目標と捉えております。

情報機器事業では、物流・流通システム「リアルタイムDCシステム」の更なる育成を進めるとともに、「顧客満足度」「品質」を最も重要な事項として、新技術・新サービスをお客様やマーケットに提案し、顧客満足度を向上させるとともに、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」を取得するなど、選択されるビジネスパートナーを目指し、収益力の向上を図ってまいります。

水のリサイクルを行なう排水処理プラント、下水道/上水道/河川用シミュレーション・ソフト、汚水処理シミュレーション・ソフトや、環境対応型商品の市場開拓等に係る新規事業を育成してまいります。

株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであり、当社の経営指標として、配当性向を30%以上と設定しております。これは、従来の安定配当を基本とした業績成果配分型から、株主に対する積極的な利益還元に努めるため、業績に連動した配当を実施する方針としたものであります。

また、当社は、より投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、平成17年7月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も株式市場での適切な投資単位に関して、必要に応じて適宜検討していくことを基本方針としております。

地球環境への負荷軽減が企業の責務であることを認識し、当社は環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を国内全拠点で取得（平成14年3月）しております。

経営管理制度及び組織の整備と運用は取締役の重要な職務であると認識し、株主・投資家に対して一層の経営の透明性及び信頼を高める経営を実現することを最重要事項としており、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し経営の意思決定及び監督機能の強化を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

a．電子部品関連（ケミカル事業）事業について

当社グループは、アジア地区を中心とした国内製造業の海外移転や日系製造業に対して、積極的な事業展開を行なっております。これらにより電子部品等を筆頭にしたケミカル事業の海外売上高が伸長しておりますが、これらアジア地区の電子部品関連の製造が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b．商品（原材料）価格変動について

当社グループの主として、ケミカル事業における商品価格は、原油価格の急騰により変動しております。今後の原油価格の動向は不透明であり、販売価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

c．不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に商社としての販売活動を行なっており、連結売上高の約80%を各種業界の顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止を図っておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d．借入金利の変動について

当社グループは、国内グループ企業内での余裕資金を効率利用するなどの資金効率化を進め、効率的な資金の調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金の調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e．為替相場の急激な変動について

当社グループは、アジア地区を中心とした海外売上高が増加しております。これら海外売上高に対して、急激な為替相場の変動がある場合、国際競争力の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f．不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システムインテグレーション並びにソフトウェア開発において、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努め、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、顧客からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、ISO9001等の認証取得による品質管理強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しております。

g．機密情報の漏洩について

当社グループでは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客情報や企業情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育を行ない情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、情報セキュリティのため、重要だと考える「情報」に関して、機密を守り、誤った使用や改ざんを防ぎ、必要なときに安全確実に利用できるようにしておく状態を実現し続ける仕組み・ルールである「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」を平成17年4月28日に取得いたしました。

h．当社グループと日華化学グループ及び社長親族との関係について

前社長の江守幹男（現社長の実父）は平成12年6月に取締役を退任し、現在は会長として取締役会等の会議体へ経営に関するアドバイザーとして出席しておりますが、重要な取引先である日華化学(株)の代表取締役会長をも兼任しております。当社はアドバイスに基づく対価として江守幹男会長に報酬を支払っております。

日華化学(株)は、当社社長の実弟である江守康昌が代表取締役社長を務め、名古屋証券取引所市場第二部に上場している企業であります。当社は、日華化学(株)の議決権の14.7%を保有しており、日華化学(株)との間にケミカル品を中心とした原材料の販売（平成18年3月期売上構成比9.2%）、商品の仕入（平成18年3月期仕入構成比7.7%）の他、日華化学(株)の東京事務所として建物賃貸17,640千円を行なっております。

また、当社と日華化学(株)の子会社との間でも、ケミカル品を中心とした原材料の販売、商品の仕入の取引を行なっている他、当社の子会社である上海江守貿易有限公司、PT.EMORI INDONESIA、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、江守塗料(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)と日華化学グループとの間にも、ケミカル品を中心とした原材料の販売と商品の仕入、生産設備工事、ダストコントロール品のリース取引、保険代理店取引があります。

なお、日華化学グループは当社の主たる販売先（連結での販売金額5,388,439千円、連結での総販売実績に対する比率9.8%）であり、経営上の重要な契約先となっております。同社グループとの関係は良好に推移しており、今後とも取引の維

持・拡大に努める所存です。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における、各取引の状況につきましては、以下の表のとおりであります。

(イ)江守商事グループと日華化学グループとの取引関係について

江守商事株式会社と日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上の 関係					
日華化学(株)	福井市	2,898,545	界面活性剤 製造・販売	14.7% 所有	-	原材料の 販売と商品 の仕入	営業取 引	原材料 の売上	4,279,559	売掛金	884,634
								商品の 仕入	3,247,270	買掛金	265,283
								営業取 引以外 の取引	建物賃 貸	17,640	-
山田製薬(株)	東京都 墨田区	60,000	医薬品等製 造・販売	該当なし	-	原材料の 販売と商品 の仕入	営業取 引	原材料 の売上	227,186	売掛金	88,257
								商品の 仕入	293	買掛金	279
ローディア 日華(株)	東京都 港区	50,000	界面活性剤 販売	該当なし	-	商品の仕 入	営業取 引	商品の 仕入	92,343	買掛金	31,297
台湾日華化 学工業股份 有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 330,000	界面活性剤 製造・販売	3.0% 所有	-	原材料の 販売	営業取 引	原材料 の売上	5,248	売掛金	542
NICCA U.S.A., INC.	米国 サウス カロリ ーナ州 ファウ ンテン イン市	千US\$ 10,455	界面活性剤 製造・販売	4.4% 所有	-	商品の仕 入	営業取 引	商品の 仕入	35,968	-	-
ニッカ KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル 特別市	百万WON 4,000	界面活性剤 製造・販売	6.0% 所有	-	原材料の 販売と商品 の仕入	営業取 引	原材料 の売上	171,489	売掛金	6
								商品の 仕入	30	-	受取手形
PT.インド ネシアニ ッカケミ カルズ	インド ネシア カラウ ン市	千US\$ 5,000	界面活性剤 製造・販売	該当なし	-	原材料の 販売	営業取 引	原材料 の売上	97,515	売掛金	21,176
広州日華化 学有限公司	中国 広州市	千人民元 26,485	界面活性剤 製造・販売	4.0% 所有	1名	商品の仕 入	営業取 引	商品の 仕入	6,672	-	-
サイアムテ キスタイル ケミカル CO.,LTD.	タイ バンコ ク市	千BAHT 80,000	界面活性剤 製造・販売	該当なし	-	原材料の 販売	営業取 引	原材料 の売上	98,768	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、金額を決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

3. 当社代表取締役江守清隆の実父（江守幹男）が日華化学(株)の代表取締役であり、当社代表取締役江守清隆の実弟（江守康昌）が日華化学(株)、山田製薬(株)、ローディア日華(株)、台湾日華化学工業股份有限公司の代表取締役・董事長でありますので、同社との取引は役員及びその近親者との取引に該当いたします。

4. ローディア日華(株)は日華化学(株)の持分法適用関連会社であります。その他の日華化学グループ会社は日華化学(株)の連結子会社であります。

上海江守貿易有限公司と日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
浙江日華化学有限公司	中国 杭州市	千人民元 37,246	界面活性剤製造・販売	該当なし	-	原材料の販売と商品の仕入	営業取引	原材料の売上	95,935	売掛金	23,103
								商品の仕入	768,357	買掛金	76,832
広州日華化学有限公司	中国 広州市	千人民元 26,485	界面活性剤製造・販売	4.0% 所有	1名	原材料の販売と商品の仕入	営業取引	原材料の売上	143,914	売掛金	29,867
								商品の仕入	5,191	買掛金	2,485
台湾日華化学工業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 330,000	界面活性剤製造・販売	3.0% 所有	-	原材料の販売と商品の仕入	営業取引	原材料の売上	21,511	-	-
								商品の仕入	80,757	買掛金	46,163
香港日華化学有限公司	香港 新界葵涌	千HK\$ 34,000	界面活性剤販売	該当なし	-	商品の販売	営業取引	原材料の売上	24,843	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

3. 当社代表取締役江守清隆の実弟(江守康昌)が台湾日華化学工業股份有限公司の董事長であります。

4. 議決権等の所有(被所有)割合は、江守商事㈱との関係を記載しております。

5. 日華化学グループ会社は日華化学㈱の連結子会社であります。

PT.EMORI INDONESIAと日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
PT.インドネシアニッカケミカルズ	インドネシアカラワン市	5,000	界面活性剤製造・販売	該当なし	-	原材料の販売と商品の仕入	営業取引	原材料の売上	18,466	売掛金	2,441
								商品の仕入	260,346	買掛金	63,375

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

3. 議決権等の所有(被所有)割合は、江守商事㈱との関係を記載しております。

4. PT.インドネシアニッカケミカルズは日華化学㈱の連結子会社であります。

EMORI&CO., (H.K.) LTD. と日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係					
広州日華化学有限公司	中国 広州市	千人民元 26,485	界面活性剤製造・販売	4.0% 所有	1名	原材料の販売	営業取引	原材料の売上	7,057	売掛金	2,168
香港日華化学有限公司	香港 新界葵涌	千HK\$ 34,000	界面活性剤販売	該当なし	-	商品の仕入	営業取引	商品の仕入	16,391	買掛金	8,524

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
3. 議決権等の所有(被所有)割合は、江守商事㈱との関係を記載しております。
4. 日華化学グループ会社は日華化学㈱の連結子会社であります。

江守塗料株式会社と日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係					
日華化学㈱	福井市	2,898,545	界面活性剤製造・販売	14.7% 所有	-	塗料及び塗装関連資材の販売	営業取引	塗料及び塗装関連資材の販売	1,219	売掛金	66

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
3. 当社代表取締役江守清隆の実父(江守幹男)、実弟(江守康昌)が日華化学㈱の代表取締役であります。
4. 議決権等の所有(被所有)割合は、江守商事㈱との関係を記載しております。

江守エンジニアリング株式会社と日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係					
日華化学㈱	福井市	2,898,545	界面活性剤製造・販売	14.7% 所有	-	設備等の工事	営業取引	生産設備工事の売上	179,765	売掛金	17,277
										受取手形	49,227
山田製薬㈱	東京都 墨田区	60,000	医薬品等製造・販売	該当なし	-	設備等の工事	営業取引	生産設備工事の売上	2,950	-	-
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 80,000	界面活性剤製造・販売	該当なし	-	設備等の販売	営業取引	生産設備の売上	5,700	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
3. 当社代表取締役江守清隆の実父(江守幹男)が日華化学㈱の代表取締役であり、当社代表取締役江守清隆の実弟(江守康昌)が日華化学㈱、山田製薬㈱の代表取締役であります。
4. 議決権等の所有(被所有)割合は、江守商事㈱との関係を記載しております。
5. 日華化学グループ会社は日華化学㈱の連結子会社であります。

江守企画株式会社と日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
日華化学(株)	福井市	2,898,545	界面活性剤製造・販売	14.7%所有	-	ダストコントロール品のリリース	営業取引	ダストコントロール品のリリース売上	3,642	売掛金	393
山田製薬(株)	東京都墨田区	60,000	医薬品等製造・販売	該当なし	-	ダストコントロール品のリリース	営業取引	ダストコントロール品のリリース売上	1,227	売掛金	105

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、レンタル方法に準じた一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

3. 当社代表取締役江守清隆の実父（江守幹男）が日華化学(株)の代表取締役であり、当社代表取締役江守清隆の実弟（江守康昌）が日華化学(株)、山田製薬(株)の代表取締役であります。

4. 議決権等の所有（被所有）割合は、江守商事(株)との関係を記載しております。

5. 山田製薬(株)は日華化学(株)の連結子会社であります。

日江興産株式会社と日華化学グループとの取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
日華化学(株)	福井市	2,898,545	界面活性剤製造・販売	14.7%所有	-	保険代理業と商品の仕入	営業取引	保険手数料の売上	2,436	-	-
								商品の仕入	69	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

3. 当社代表取締役江守清隆の実父（江守幹男）、実弟（江守康昌）が日華化学(株)の代表取締役であります。

4. 議決権等の所有（被所有）割合は、江守商事(株)との関係を記載しております。

(ロ)江守商事グループと役員の子親者あるいは役員及びその子親者が議決権の過半数を所有している会社との取引関係について
 江守商事株式会社と役員の子親者あるいは役員及びその子親者が議決権の過半数を所有している会社との取引

会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 当社会長	該当なし	-	-	営業取引	6,000	-	-
							会長報酬の支払			
							建物の購入	6,450	-	-
江守寿恵子	-	-	当社代表取締役江守清隆の実母	直接0.9%	-	-	土地の購入	37,520	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

会長報酬の支払いについては、当事者間で協議のうえ、覚書により金額を決定しております。

建物及び土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準に決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

3. 議決権等の所有(被所有)割合は、江守商事株との関係を記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

代理店等の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
江守商事(株) (当社)	株式会社日立製作所	日本	コンピュータ 製品O A機器 製品の販売	特約店契約	昭和54年9月1日から 1年毎更新
同上	日華化学株式会社	日本	ケミカル品の 販売	代理店契約	平成元年3月29日から 1年毎更新
同上	日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	製品、プログラムの販売	特約店契約	平成5年7月1日から 1年毎更新
江守企画(株) (連結子会社)	株式会社トーカイ	日本	ダストコントロール品のリース	代理店契約	平成5年11月1日から 契約期間の定めなし
同上	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	日本	移動体通信機器の販売	代理店契約	平成7年3月31日から 1年毎更新

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比52億6千8百万円（20.6%）増加の、308億6百万円となりました。流動資産は前期末比31億3千5百万円（17.2%）増加の213億3千8百万円、固定資産は前期末比21億3千3百万円（29.1%）増加の94億6千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。この増加は売上高の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比11億3千3百万円（42.9%）増加の37億7千6百万円となりました。この増加の主な要因は、本社社屋の建築を行なったことなどによるものです。投資有価証券は、前期末比10億2千4百万円（23.1%）増加の54億4千7百万円となりました。この増加の要因は、上場株式の株価上昇による時価評価差益の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比41億8千7百万円（21.8%）増加の233億8千万円となりました。

流動負債は前期末比17億1千5百万円（10.1%）増加の186億5千8百万円、固定負債は前期末比24億7千1百万円（109.8%）増加の47億2千2百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。この増加は仕入高の増加によるものであります。

長期借入金は財務体質の改善と金利上昇のリスクに備えるために借入れを22億円行なったことにより、前期末比21億2千万円（212.1%）増加の31億2千万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前期末比10億6千4百万円（16.9%）増加の、73億7千8百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金と、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

利益剰余金は当期純利益による増加などによって前期末比4億3千4百万円（15.1%）増加の33億6百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、5億8千4百万円（36.7%）増加の21億7千9百万円となりました。これは、保有する上場株式の株価上昇による時価評価差益の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、負債、少数株主持分及び資本合計の増加により前期末の24.7%から24.0%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の1,198円56銭から7月20日付株式分割（1：2）があったことなどにより700円68銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億8千4百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが8億1百万円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが、長期借入金の借入れを行ない10億6千4百万円の増加となり、前連結会計年度末の19億5百万円に比べ1億8千7百万円増加し、20億9千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千4百万円の減少（前年同期は10億2千9百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億1千1百万円であったこと及び仕入債務が14億7千6百万円増加したものの、売上債権が20億6千6百万円増加したこと及び法人税等を4億7千4百万円支払ったこと等により減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1百万円の減少（前年同期は1億4千8百万円の減少）であり、有形・無形固定資産の取得を8億3千3百万円行なったこと等により減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6千4百万円の増加（前年同期は14億円の増加）であり、財務体質の改善と金利上昇リスクに備えるために長期借入金の借入れを22億円行なうとともに、長期借入金及び短期借入金の返済を行なったため増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、景気は総じて回復基調で推移いたしました。個人消費も雇用・所得環境の好転から緩やかながら明るさを取り戻しました。しかしながら原油価格の高騰や今後の公的負担の増加等、景気の先行きに対する不透明感も出てまいりました。

当社グループは、このような状況のもと「IT」、「海外」及び「環境」をキーワードとする事業の拡大を図り、中国では上海江守貿易有限公司の広州事務所新設、香港ではEMORI&CO.,(H.K.)LTD.の新規連結、タイではPRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.を持つ分法適用会社といたしました。これらの海外拠点と、電子部品などを取り扱う国内各グループとの拠点の機能・情報・物流ネットワーク強化を図ってまいりました。情報機器事業では、物流・流通ソフトの拡大を図るとともに、「顧客満足度」「品質」を最も重要な事項として、新技術・新サービスをお客様やマーケットに提案し、CMM（米国を中心としたソフトウェアプロセスの熟成度向上手法）の取得活動を通じた「品質・納期短縮・工数削減」や顧客満足度を向上させ、選択されるビジネスパートナーを目指し、収益力の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は547億2千9百万円となりました。

売上総利益は47億4千4百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は13億4百万円となりました。また売上高営業利益率は2.4%となりました。

営業外収支につきましては、東証第二部上場、同第一部指定及び株式分割に関連する費用を2千7百万円計上いたしました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、5千6百万円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は13億6千万円となり、売上高経常利益率は2.5%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億4千9百万円の損失計上となりました。この主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に係る減損損失を3千1百万円及び本社社屋等に係る固定資産処分損を1億7千5百万円計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は12億1千1百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は6億6千4百万円となりました。

また1株当たり当期純利益金額は60円81銭、自己資本利益率は9.7%となりました。

なお、事業別の売上及び営業損益の概況については、第2 [事業の状況]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは本社社屋の建築による販売体制の拡充及び業務全般にわたる合理化の推進、また設備の維持更新のため、14億2千1百万円の設備投資を実施しております。

ケミカル事業では、本社社屋の建築による販売体制の拡充及び設備の維持更新を図るため6億1千7百万円の設備投資を実施しております。

情報機器事業では、本社社屋の建築による販売体制の拡充及び設備の維持更新を図るため3億6千8百万円の設備投資を実施しております。

機械設備事業では、設備の維持更新を図るため5百万円の設備投資を実施しております。

その他事業では、設備の維持更新を図るため4千2百万円の設備投資を実施しております。

全社では、主として本社社屋の建築のため3億8千9百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、主として旧本社社屋の除却により固定資産処分損を1億7千5百万円計上いたしました。

これらの設備投資につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金等により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福井市)	ケミカル、 情報機器、 全社	事務所	1,208,739	8,899	660,509 (4,264.10)	37,687	1,915,836	102
江守情報システムビル (福井県坂井市)	情報機器	事務所	117,516	7,388	14,229 (1,413.00)	2,909	142,043	101
東京支社 (東京都千代田区)	ケミカル、 その他	事務所	147	-	-	116	263	10
大阪支店 (大阪市浪速区)	ケミカル、 機械設備	事務所	17,040	262	-	30	17,333	9
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ケミカル	事務所	1,037	224	-	658	1,920	7
富山支店 (富山市)	ケミカル、 情報機器	事務所	29,237	1,926	74,158 (1,328.48)	46	105,369	10
金沢支店 (金沢市)	ケミカル、 情報機器	事務所	13,561	2,663	94,167 (721.37)	372	110,764	20
敦賀支店 (福井県敦賀市)	ケミカル	事務所	59,647	497	31,020 (347.61)	347	91,513	5
シンガポール支店 (シンガポール)	ケミカル	事務所	-	487	-	13	501	3
関係会社賃貸設備 (福井市他)	全社	事務所、工 場、物流倉庫	137,625	15,160	631,198 (7,941.70)	981	784,966	-
賃貸設備 (東京都墨田区)	全社	事務所	129,692	-	30,208 (73.59)	1,142	161,043	-
その他の設備 (福井市他)	ケミカル、 全社	タンク設備、 土地、事務所 他	18,481	1,141	92,719 (6,701.14)	61	112,404	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
江守塗料(株)	本社 (福井市)	ケミカル、 機械設備	事務所	11,182	172	-	644	11,999	11
北陸化成工業(株)	工場 (福井市)	ケミカル	合成樹脂生 産設備	80,716	19,378	65,000 (3,305.78)	637	165,732	14
北陸カラー(株)	本社 (福井市)	ケミカル	染色機械 染料配合設 備	9,610	6,996	-	794	17,401	13
江守システム開 発(株)	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	54	-	508	562	8
(株)エフ・イーシ ステム	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	158	-	237	396	16
(株)ブレイン	本社 (大阪市中 央区)	情報機器	事務所	1,490	-	-	1,288	2,779	19
江守エンジニア リング(株)	本社 (福井市)	機械設備	事務所	-	71	-	191	263	11
江守企画(株)	本社 (福井市)	その他	事務所	36,835	1,759	-	571	39,166	19
江守物流(株)	本社 (福井市)	その他	事務所 輸送機械	1,973	413	-	563	2,950	8
日江興産(株)	本社 (福井市)	その他	事務所	-	380	-	42	422	1

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海江守貿易有 限公司	本社 (中国上海 市)	ケミカル	事務所	-	6,199	-	4,725	10,925	44
上海江守染色技 術有限公司	本社 (中国上海 市)	ケミカル	染色機器	-	-	-	8,489	8,489	4
EMORI&CO., (H.K.)LTD.	本社 (香港)	ケミカル	事務所	-	162	-	437	600	2
PT.EMORI INDONESIA	本社 (インドネ シアジャカ ルタ市)	ケミカル	事務所	-	2,051	-	868	2,919	10
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイバン コク市)	ケミカル	事務所	32,833	5,149	25,830 (4,800.16)	3,971	67,784	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 提出会社の関係会社賃貸設備は、江守塗料(株)、北陸化成工業(株)、北陸カラー(株)、江守システム開発(株)、(株)エフ・イーシステム、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、江守物流(株)及び日江興産(株)に賃貸中の設備であります。

3. 提出会社の賃貸設備は、日華化学(株)に賃貸中の設備であります。

4. 提出会社のその他の設備は、事務所等用地及び当社取引先への賃貸中の設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社ビル	福井市	ケミカル・ 情報機器・ 全社	本社機能	1,450,000	650,250	自己資金・ 借入金	平成17年 1 月	平成18年 9 月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	10,500,000	10,500,000	-	-

(注) 平成18年3月1日付で東京証券取引所市場第一部指定となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注)1	875,000	5,250,000	-	799,320	-	1,023,510
平成17年7月20日 (注)2	5,250,000	10,500,000	-	799,320	-	1,023,510

(注) 1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	16	23	64	14	-	7,399	7,516	-
所有株式数（単元）	-	8,856	640	9,800	8,261	-	77,425	104,982	1,800
所有株式数の割合（％）	-	8.44	0.61	9.33	7.87	-	73.75	100	-

- (注) 1. 自己株式8,036株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
江守 清隆	福井市	4,150	39.52
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー（常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行カスタ ディ業務部）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	581	5.54
江守総業株式会社	福井市毛矢1丁目6番27号	410	3.90
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	288	2.74
江守商事社員持株会	福井市毛矢1丁目6番23号	257	2.45
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	2.28
竹田 和平	名古屋市天白区	200	1.90
財団法人江守奨学会	福井市毛矢1丁目6番23号	160	1.52
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505030（常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室）	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	100	0.95
江守 寿恵子	福井市	99	0.94
計	-	6,487	61.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,490,200	104,902	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,500,000	-	-
総株主の議決権	-	104,902	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江守商事株式会社	福井市毛矢1丁目6番23号	8,000	-	8,000	0.07
計	-	8,000	-	8,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策の基本的な考え方は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、経営指標として配当性向を30%以上と設定しております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり14円の配当金(うち東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円及び創業100周年記念配当2円)を実施することを決定いたしました。これにより中間配当金(1株につき7円)を含めた年間配当金は21円となり、記念配当を含む配当性向は43.8%となります。

また、内部留保資金につきましては、基本的に情報分野への投資や新商品の開発等、将来の事業拡大のために投資することにしております。

なお、第50期の中間配当金についての取締役会決議は平成17年11月7日に行なっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	510	515	910 965	1,840 1,810	1,998 1,444 1,850
最低(円)	240	279	375 735	1,260 910	1,570 915 1,780

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年4月11日から平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年12月13日から平成17年4月10日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものです。第50期の事業年度別最高・最低株価のうち、2はジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,049	1,160	1,355	1,430	1,444	1,420
最低(円)	966	953	1,134	1,198	1,253	1,318

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年10月1日から平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼情報システム第一事業部長	江守 清隆	昭和35年8月17日生	昭和59年4月 長瀬産業(株)入社 昭和63年3月 長瀬産業(株)退社 昭和63年4月 当社入社 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成元年6月 当社取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年6月 北陸化成工業(株)代表取締役社長 平成4年6月 江守塗料(株)代表取締役社長 平成4年6月 北陸カラー(株)代表取締役社長 (現任) 平成4年6月 (株)エフ・イーシステム代表取締役社長(現任) 平成5年11月 江守リースキン(株)(現江守企画(株))代表取締役社長(現任) 平成6年2月 江守マエダコンピュータサービス(株)(現江守システム開発(株))代表取締役社長(現任) 平成7年10月 江守エンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成8年4月 江守物流(株)代表取締役社長(現任) 平成8年4月 上海江守貿易有限公司董事長(現任) 平成9年6月 EMORI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 EMORI&CO., (H.K.) LTD. 董事長(現任) 平成15年8月 (株)トーア情報システム(現(株)ブレイン)代表取締役会長(現任) 平成16年5月 EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成16年7月 EMORI USA CORPORATION 代表取締役社長(現任) 平成16年11月 日江興産(株)代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社情報システム第一事業部長(現任)	4,150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当及び 新規市場開発 担当	揚原 安磨	昭和38年4月2日生	昭和62年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年2月 日本アイ・ピー・エム(株)退社 平成4年3月 当社入社 情報システム事業部 情報システム企画室長 平成6年4月 当社理事情報システム本部第二 事業部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社情報システム本部副本部長 兼情報システム本部第二事業部 長 平成9年4月 当社情報システム第二本部長兼 プロジェクト営業部長 平成12年6月 当社情報システム第二事業部長 兼プロジェクト営業部長 平成14年10月 当社経営企画(情報)担当 平成16年6月 当社常務取締役 管理担当及び 新規市場開発担当(現任)	21
常務取締役	化学品事業部 長	稲井田 重則	昭和23年1月25日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年3月 三栄化成品(株)出向課長 昭和61年3月 当社第二営業本部染料部次長 平成元年1月 当社営業本部第一事業部染料部 副部長 平成7年4月 当社染料本部第一営業部門長兼 染料営業部長 平成10年4月 当社染料本部副本部長兼同本部 国内営業部長 平成11年1月 当社名古屋支店長 平成14年1月 当社本店営業統括本店長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成17年1月 当社本店営業・シンガポール支 店担当 平成17年12月 当社本店営業統括、シンガポー ル支店・海外支援室・海外現地 法人担当 平成18年4月 当社化学品事業部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報システム 第二事業部長	山本 昇	昭和31年4月10日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 昭和58年9月 ㈱日立製作所退社 昭和58年9月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部電子機器事業部ソフト開発室課長 平成4年4月 当社営業本部情報システム事業部ソフトウェア開発室長 平成6年4月 当社情報システム本部第一事業部オープンシステム開発部長 平成14年4月 当社情報システム第一事業部第二システム営業統括 平成14年6月 当社執行役員 平成14年10月 当社情報システム第二営業統括兼営業グループリーダー 平成16年4月 当社情報システム第二営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 情報システム第二事業部長(現任)	16
取締役	総務・業務・ I R担当	黒瀬 則雄	昭和27年1月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年4月 当社経営企画室課長 平成4年6月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員 財務管理部長 平成14年1月 当社財務管理グループリーダー 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 総務・業務・I R担当(現任)	22
取締役		筑後 嘉英	昭和31年10月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年2月 当社東京営業本部大阪支店課長 平成6年5月 当社染料本部海外営業部門海外営業課次長 平成7年11月 当社染料本部海外営業部門上海事務所長 平成9年2月 上海江守貿易有限公司総経理 平成11年1月 当社染料本部海外営業部長 平成14年1月 上海江守貿易有限公司董事・総経理(現任) 平成16年5月 上海江守染色技術有限公司董事長・総経理(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	電子材料事業 部長兼金沢支 店長	伏見 明	昭和20年6月14日生	昭和43年3月 当社入社 昭和53年10月 当社名古屋出張所長 昭和62年3月 当社営業本部貿易部長 昭和63年2月 当社営業本部敦賀営業所長 平成4年6月 当社本社営業本部本店営業総括 金沢支店長 平成8年7月 エフ・アール・ピー工業(株)常務 取締役 平成14年1月 当社金沢支店長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社電子材料事業部長兼金沢支 店長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	12
取締役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開設(税理 士開業)(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	1
常勤監査役		宇野 勝治	昭和18年7月21日生	昭和37年3月 (株)日立製作所入社 平成元年2月 (株)日立製作所退社 平成元年2月 当社入社 電子機器事業部長 平成2年6月 当社取締役 平成3年2月 当社情報システム事業部長 平成6年4月 当社情報システム本部副本部長 兼情報システム本部第一事業部 長 平成9年4月 当社情報システム第一部長兼 情報機器部長兼PCシステム課 長 平成12年6月 当社情報システム第一事業部長 兼情報機器部長 平成14年10月 当社情報事業担当兼情報システ ム第四営業統括 平成15年4月 当社情報事業担当兼情報システ ム第一営業統括 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		豊田 愷二	昭和13年5月5日生	昭和31年11月 当社入社 昭和55年8月 当社染料部長 昭和56年6月 当社取締役 昭和60年3月 当社大阪支店長 昭和61年3月 当社常務取締役 昭和61年10月 当社営業本部長 平成3年2月 当社本社営業本部長 平成6年2月 江守マエダコンピュータサービ ス㈱(現江守システム開発㈱) 代表取締役 平成6年4月 当社情報システム本部長 平成7年7月 江守企画㈱代表取締役 平成8年6月 江守システム開発㈱代表取締役 常務 平成9年4月 当社管理本部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年3月 EMORI & CO., (H.K.) LTD. 代表取 締役社長 平成12年6月 当社管理部門担当 平成14年1月 当社管理担当 平成16年6月 当社取締役相談役 平成18年6月 当社監査役(現任)	53
監査役		野坂 佳生	昭和35年4月8日生	昭和63年4月 川上・野坂法律事務所開設弁護 士開業(現川上・野坂・安藤法 律事務所パートナー弁護士) (現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		小玉 隆一	昭和34年3月20日生	平成13年1月 福井県社労ゼミナール所長及び 小玉行政書士事務所所長(現任) アズワンコンサルティング㈱代 表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					4,307

(注) 1. 取締役 林 宏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 野坂佳生及び小玉隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 常務取締役 揚原安麿は、取締役社長 江守清隆の義弟であります。

4. 取締役 林 宏樹は、常務取締役 揚原安麿の義兄であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。

執行役員は3名で、当社経理担当 松本清次、THAI USUI CO., LTD. 副社長 船津伸行及び当社情報システム第三営業統
括 南部栄司で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営管理制度及び組織の整備と運用は取締役の重要な職務であると認識し、株主・投資家に対して一層の経営の透明性及び信頼を高める経営を実現することを最重要事項としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

○当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度（3名）を採用しております。業務を統括するのは取締役であり、その指揮の下で、取締役会から委嘱された業務を執行役員が分担しております。また、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し経営の意思決定及び監督機能の強化を図っております。

○当社の内部統制システムは、以下のとおりであります。

取締役の決定に関する記録については、社内規則に則り作成・保存・管理する。

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において、規則・マニュアルの策定、リスクの洗い出し、研修の実施などを行なうものとし、コンプライアンスについてはその基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なうなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。また、従業員等が委員会に直接通報する制度を設ける。

当社及び関連グループ企業の役員等による、月次決算取締役会及び関連月次決算取締役会（連結月次決算）を毎月開催し、重要事項等を審議する。

取締役及び執行役員による経営会議を毎月開催し、業務執行状況の報告や重要事項等を審議する。

取締役及び従業員が社内規則に則り決済等を行なった重要な事項について、監査役が直接報告を受け又は聴取する、又は情報ネットワークシステムによる電子決済システムを利用し、当該重要な事項につき監査役が閲覧する。

監査役は、取締役会及び経営会議のほか重要な社内会議に出席するなど、取締役から定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。また、監査方針及び計画を定め、主要な事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行なわれているかについて調査を実施する。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証を行なう。

○当社の内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（3名）が各部門の業務執行状況を監査しております。内部監査は年1回以上全ての部署を対象に行なっており、各部署の業務活動が、法令などの諸規則並びに、会社の定款、諸規程に準拠して執行されているかを検証しております。また、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、当該事業年度の監査実績、繰越案件等を勘案して、監査基本計画を策定いたします。各監査役は、監査役会の承認の基に確定した監査計画に沿って、監査を行なうほか、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席や重要な会議等への出席また、必要に応じて子会社からの報告を受けるなど、取締役の職務執行の監査を行なっております。

また、会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行ない適正な会計処理に努めております。

○当社は、会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員：井上嗣平、小酒井雄三

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補8名、その他4名

○役員報酬及び監査報酬等

役員報酬等の内容

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10名	145,951	3名	18,467	13名	164,418
利益処分による役員賞与	10名	25,000	-	-	10名	25,000
計	-	170,951	-	18,467	-	189,418

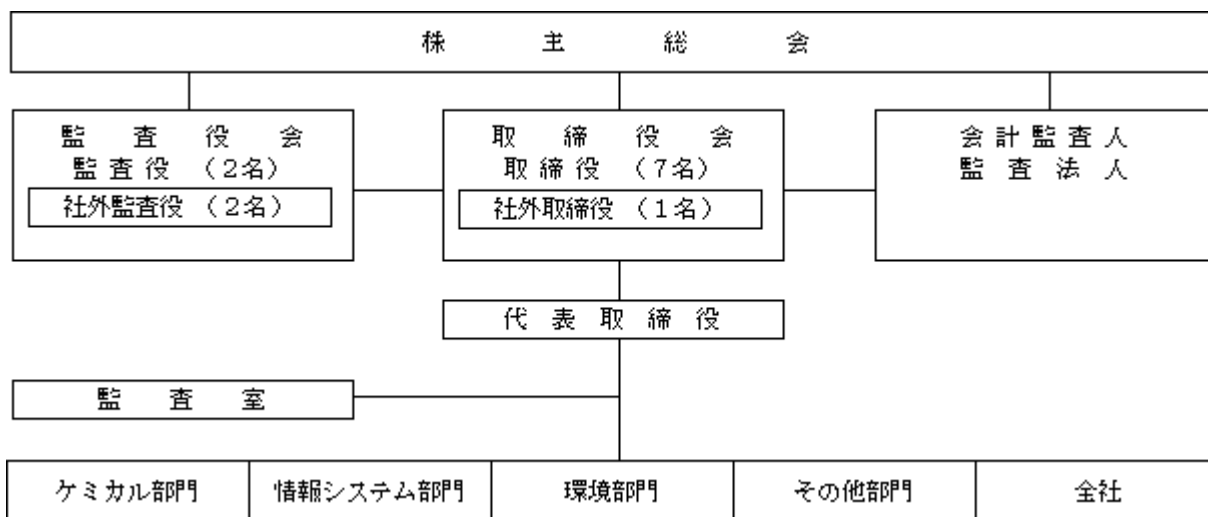
(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、月額、取締役20,000千円以内、監査役3,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)であります。

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)38,387千円は含んでおりません。

監査報酬等の内容

	支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000
上記以外の業務に基づく報酬	300

平成18年6月29日付の当社の経営管理組織の仕組みを図で示すと、次のとおりであります。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

○社外取締役林宏樹は、常務取締役揚原安麿の義兄であり、当社株式1,098株を所有しております。

○社外監査役野坂佳生は、当社株式1,000株を所有しております。

○社外取締役林宏樹及び社外監査役野坂佳生並びに小玉隆一は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

○連結経営体制の充実を図るため、毎月、当社及び関連会社月次取締役会を開催し、適時な業績の把握や業務執行状況の把握を行っております。

○重要な法務的な課題等については顧問弁護士に相談し、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		1,905,281		2,092,446	
2.受取手形及び売掛金		14,011,748		16,374,509	
3.たな卸資産		1,808,852		2,149,743	
4.繰延税金資産		180,370		262,205	
5.未収入金		238,250		311,430	
6.その他		66,587		156,813	
7.貸倒引当金		7,322		8,289	
流動資産合計		18,203,769	71.3	21,338,859	69.3
・固定資産					
1.有形固定資産	4				
(1)建物及び構築物		820,299		1,907,369	
(2)機械装置及び運搬具		95,022		81,523	
(3)土地	3	1,671,818		1,719,041	
(4)建設仮勘定		12,096		-	
(5)その他		43,716		68,340	
有形固定資産合計		2,642,953	10.3	3,776,275	12.3
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		21,369		15,350	
(2)その他		25,943		25,459	
無形固定資産合計		47,313	0.2	40,809	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1.2	4,423,908		5,447,944	
(2)繰延税金資産		11,208		9,969	
(3)その他		312,566		255,801	
(4)貸倒引当金		104,039		63,070	
投資その他の資産合計		4,643,644	18.2	5,650,645	18.3
固定資産合計		7,333,910	28.7	9,467,730	30.7
資産合計		25,537,679	100.0	30,806,589	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	9,740,273		11,581,122	
2. 短期借入金		4,328,325		4,218,114	
3. 一年内返済予定長期借入金		1,800,000		1,079,200	
4. 未払法人税等		249,055		353,202	
5. 賞与引当金		277,541		288,048	
6. その他		547,550		1,138,415	
流動負債合計		16,942,746	66.4	18,658,104	60.6
・固定負債					
1. 長期借入金		1,000,000		3,120,800	
2. 繰延税金負債		988,862		1,399,625	
3. 再評価に係る繰延税金負債	3	69,307		69,307	
4. 退職給付引当金		13,327		16,690	
5. 役員退職慰労引当金		116,316		116,316	
6. 長期未払金		63,085		-	
固定負債合計		2,250,898	8.8	4,722,739	15.3
負債合計		19,193,644	75.2	23,380,843	75.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,839	0.1	47,230	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	7	799,320	3.1	799,320	2.6
・資本剰余金		1,023,592	4.0	1,023,594	3.3
・利益剰余金		2,871,956	11.3	3,306,759	10.8
・土地再評価差額金	3	102,246	0.4	102,246	0.3
・その他有価証券評価差額 金		1,594,285	6.2	2,179,284	7.1
・為替換算調整勘定		75,719	0.3	31,051	0.1
・自己株式	8	1,485	0.0	1,639	0.0
資本合計		6,314,195	24.7	7,378,514	24.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,537,679	100.0	30,806,589	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			49,610,875	100.0		54,729,349	100.0
. 売上原価			45,120,097	90.9		49,984,574	91.3
売上総利益			4,490,778	9.1		4,744,774	8.7
. 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		1,055,075			1,107,533		
2. 賞与		190,545			204,601		
3. 貸倒引当金繰入額		3,205			6,135		
4. 賞与引当金繰入額		194,449			193,596		
5. 退職給付費用		43,453			46,554		
6. 賃借料		187,181			190,473		
7. 減価償却費		71,452			66,370		
8. その他		1,480,284	3,225,647	6.5	1,625,032	3,440,297	6.3
営業利益			1,265,130	2.6		1,304,477	2.4
. 営業外収益							
1. 受取利息		1,435			1,683		
2. 受取配当金		68,884			70,430		
3. 賃貸料収入		30,963			29,186		
4. 持分法による投資利益		39,168			45,763		
5. その他		35,269	175,721	0.3	34,637	181,701	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		50,523			58,908		
2. 売上割引		9,374			17,799		
3. 手形売却損		5,590			6,646		
4. 賃貸費用		8,631			9,693		
5. 為替差損		6,248			1,886		
6. 上場関連費用		-			19,000		
7. その他		1,012	81,380	0.2	11,395	125,330	0.2
経常利益			1,359,472	2.7		1,360,847	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 固定資産売却益	1	7,803			1,059		
2. 投資有価証券売却益		451			71,934		
3. 貸倒引当金戻入益		313	8,569	0.0	-	72,993	0.1
・特別損失							
1. 固定資産処分損	2	56,053			175,131		
2. 投資有価証券評価損		8,935			15,982		
3. 子会社清算損失		19,654			-		
4. 減損損失	3	-	84,643	0.1	31,084	222,198	0.4
税金等調整前当期純利益			1,283,397	2.6		1,211,642	2.2
法人税、住民税及び事業税		489,469			597,035		
法人税等調整額		23,735	513,204	1.1	66,203	530,831	1.0
少数株主利益			13,566	0.0		15,821	0.0
当期純利益			756,626	1.5		664,989	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,023,592		1,023,592
・ 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	2	2
・ 資本剰余金期末残高			1,023,592		1,023,594
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			2,241,999		2,871,956
・ 利益剰余金増加高					
1. 新規持分法適用会社に 係る利益剰余金増加額		-		24,936	
2. 当期純利益		756,626	756,626	664,989	689,926
・ 利益剰余金減少高					
1. 新規連結子会社に係る 利益剰余金減少額		-		2,543	
2. 配当金		110,168		225,579	
3. 役員賞与		16,500	126,668	27,000	255,123
・ 利益剰余金期末残高			2,871,956		3,306,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,283,397	1,211,642
減価償却費		108,588	99,873
減損損失		-	31,084
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2,138	40,002
賞与引当金の増減額 (減少:)		36,604	10,507
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,845	3,363
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		1,612	-
受取利息及び受取配当金		70,320	72,114
支払利息		50,523	58,908
投資有価証券評価損		8,935	15,982
投資有価証券売却損益		451	71,934
有形固定資産除売却損益		48,249	174,072
売上債権の増減額 (増加:)		1,549,636	2,066,864
たな卸資産の増減額 (増加:)		605,723	280,826
仕入債務の増減額 (減少:)		374,282	1,476,720
その他		90,700	292,892
小計		403,879	257,520
利息及び配当金の受取額		81,486	92,412
利息の支払額		50,614	60,160
法人税等の支払額		656,083	474,661
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,029,091	184,888

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		27,741	112,736
投資有価証券の売却による収入		518	130,298
有形・無形固定資産の取得による支出		150,131	833,789
有形・無形固定資産の売却による収入		20,516	1,415
新規連結会社の株式取得による支出		10,562	-
連結会社株式の追加取得による支出		13,617	-
短期貸付金の回収による収入		18,455	-
その他		14,031	12,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,531	801,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)		560,440	110,211
長期借入金の借入れによる収入		1,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出		49,500	800,000
配当金の支払額		110,168	225,579
その他		144	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,400,627	1,064,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,854	74,294
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		210,149	151,547
現金及び現金同等物の期首残高		1,695,131	1,905,281
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	35,617
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,905,281	2,092,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守システム開発株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 株式会社エフ・イーシステム 上海江守貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI (THAILAND) CO., LTD. PT. EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社</p> <p>なお、上海江守染色技術有限公司については、平成16年5月10日付をもって上海江守貿易有限公司70%、当社30%の出資により設立いたしました。EMORI USA CORPORATIONについては、平成16年7月13日付をもって設立いたしました。日江興産株式会社については、平成16年11月4日付をもって当社が全株式を取得いたしました。株式会社ヴィームについては、平成16年11月26日付をもって解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 EMORI & CO., (H.K.) LTD. 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守システム開発株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 株式会社エフ・イーシステム 上海江守貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI (THAILAND) CO., LTD. PT. EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社 EMORI & CO., (H.K.) LTD.</p> <p>なお、EMORI & CO., (H.K.) LTD. については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 THAI USUI CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 EMORI&CO.,(H.K.)LTD. 関連会社 E Kメンテナンス株式会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 THAI USUI CO.,LTD. PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD. なお、PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.については、実質的な影響力を持っていることから、当連結会計年度から持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 関連会社 E Kメンテナンス株式会社 持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、上海江守貿易有限公司、EMORI (THAILAND)CO.,LTD.、EMORI HOLDINGS (THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司及びEMORI USA CORPORATIONの決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、上海江守貿易有限公司、EMORI (THAILAND)CO.,LTD.、EMORI HOLDINGS (THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION及びEMORI&CO.,(H.K.)LTD.の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年で均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来に比較して営業利益及び経常利益が6,553千円増加し、税金等調整前当期純利益は12,819千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 186,912千円</p>	<p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 217,311千円</p>
2. 担保に供している資産等	<p>投資有価証券 1,011,344千円</p> <hr/> <p>計 1,011,344千円</p> <p>対応債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,132,563千円</p> <hr/> <p>計 1,132,563千円</p>	<p>投資有価証券 1,455,016千円</p> <hr/> <p>計 1,455,016千円</p> <p>対応債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,279,877千円</p> <hr/> <p>計 1,279,877千円</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
3. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)</p> <p>第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行なって算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 301,143千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)</p> <p>第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行なって算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 398,816千円</p>																				
4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,785,519千円	1,657,307千円																				
5. 保証債務	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <table> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>87,360千円 (32,000千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>THAI USUI CO.,LTD.</td> <td>94,780千円 (34,718千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>徳亞樹脂股份有限公司</td> <td>15,255千円 (4,500千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,395千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <table> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>27,300千円 (10,000千BAHT)</td> </tr> </table>	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	87,360千円 (32,000千BAHT)	THAI USUI CO.,LTD.	94,780千円 (34,718千BAHT)	徳亞樹脂股份有限公司	15,255千円 (4,500千NT\$)	計	197,395千円	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	27,300千円 (10,000千BAHT)	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <table> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>36,240千円 (12,000千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>THAI USUI CO.,LTD.</td> <td>75,734千円 (24,218千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>徳亞樹脂股份有限公司</td> <td>19,910千円 (5,500千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,884千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <table> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>30,200千円 (10,000千BAHT)</td> </tr> </table>	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	36,240千円 (12,000千BAHT)	THAI USUI CO.,LTD.	75,734千円 (24,218千BAHT)	徳亞樹脂股份有限公司	19,910千円 (5,500千NT\$)	計	131,884千円	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	30,200千円 (10,000千BAHT)
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	87,360千円 (32,000千BAHT)																					
THAI USUI CO.,LTD.	94,780千円 (34,718千BAHT)																					
徳亞樹脂股份有限公司	15,255千円 (4,500千NT\$)																					
計	197,395千円																					
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	27,300千円 (10,000千BAHT)																					
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	36,240千円 (12,000千BAHT)																					
THAI USUI CO.,LTD.	75,734千円 (24,218千BAHT)																					
徳亞樹脂股份有限公司	19,910千円 (5,500千NT\$)																					
計	131,884千円																					
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	30,200千円 (10,000千BAHT)																					
6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	<p>(1) 受取手形割引高 18,103千円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 22,099千円</p>	<p>(1) 受取手形割引高 45,320千円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 33,453千円</p>																				
7. 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式5,250,000株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式10,500,000株であります。																				
8. 自己株式の数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,942株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,036株であります。																				

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
1. 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,683千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>7,803千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,683千円	機械装置及び運搬具	120千円	<u>計</u>	<u>7,803千円</u>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,059千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,059千円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,059千円	<u>計</u>	<u>1,059千円</u>								
建物及び構築物	7,683千円																			
機械装置及び運搬具	120千円																			
<u>計</u>	<u>7,803千円</u>																			
機械装置及び運搬具	1,059千円																			
<u>計</u>	<u>1,059千円</u>																			
2. 固定資産処分損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>56,053千円</u></td> </tr> </table> <p>建物及び構築物52,603千円のうち320千円、機械装置及び運搬具2,758千円のうち447千円、その他691千円のうち45千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	建物及び構築物	52,603千円	機械装置及び運搬具	2,758千円	その他	691千円	<u>計</u>	<u>56,053千円</u>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>24,323千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>175,131千円</u></td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具3,031千円のうち149千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	建物及び構築物	145,629千円	機械装置及び運搬具	3,031千円	その他	2,146千円	除却費用	24,323千円	<u>計</u>	<u>175,131千円</u>
建物及び構築物	52,603千円																			
機械装置及び運搬具	2,758千円																			
その他	691千円																			
<u>計</u>	<u>56,053千円</u>																			
建物及び構築物	145,629千円																			
機械装置及び運搬具	3,031千円																			
その他	2,146千円																			
除却費用	24,323千円																			
<u>計</u>	<u>175,131千円</u>																			
3. 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社環境事業グループ (大阪市浪速区他)</td> <td>排水処理設備、測定器具他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当社環境事業グループの業績は、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により低迷しているため、同事業に係る資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物575千円、機械装置及び運搬具26,529千円、その他の有形固定資産2,229千円、その他の無形固定資産1,750千円であります。</p>	場所	用途	種類	当社環境事業グループ (大阪市浪速区他)	排水処理設備、測定器具他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産												
場所	用途	種類																		
当社環境事業グループ (大阪市浪速区他)	排水処理設備、測定器具他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、その他の無形固定資産																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,905,281	現金及び預金勘定 2,092,446
現金及び現金同等物 1,905,281	現金及び現金同等物 2,092,446

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	57,026	20,638	36,387	機械装置及び運搬具	57,026	27,074	29,951
	器具備品	206,090	119,037	87,052	器具備品	147,914	54,138	93,775
	ソフトウェア	39,521	13,963	25,558	ソフトウェア	42,570	19,218	23,351
	合計	302,638	153,639	148,999	合計	247,511	100,432	147,079
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	46,644千円		1年内	44,593千円			
	1年超	107,299千円		1年超	107,885千円			
	合計	153,943千円		合計	152,479千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	60,026千円		支払リース料	49,743千円				
減価償却費相当額	57,953千円		減価償却費相当額	48,821千円				
支払利息相当額	2,371千円		支払利息相当額	1,903千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左					
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,102,668	3,841,942	2,739,273	1,218,010	4,887,061	3,669,051
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,102,668	3,841,942	2,739,273	1,218,010	4,887,061	3,669,051
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	14,804	13,285	1,519	11,306	11,125	181
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,804	13,285	1,519	11,306	11,125	181
合計		1,117,473	3,855,227	2,737,754	1,229,317	4,898,187	3,668,870

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
518	451	-	130,298	71,934	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	381,768	332,445

(注) 当連結会計年度において、有価証券について15,982千円(その他有価証券で時価のない株式15,982千円)また、前連結会計年度において、有価証券について8,935千円(その他有価証券で時価のある株式8,935千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、一定の限度を設定し、将来の金利変動に対処するためのデリバティブ取引を行なうことがあります。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行なっております。また、変動金利支払の短期借入金及び割引手形については、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、キャップ取引を利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利キャップ取引は将来の金利上昇の見込みがない時には費用のみが発生するというリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は各部門ごとに行ない、財務取引に係る為替予約取引は経理グループが行なっております。また、金利キャップ取引等のデリバティブ取引は取締役会の付議事項であり、取締役会にて決定されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、確定拠出年金制度を、株式会社ブレインは退職一時金制度を設けております。	当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、確定拠出年金制度を、株式会社ブレイン及びPT. EMORI INDONESIAは退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(千円)	(千円)
退職給付債務 13,327	退職給付債務 16,690
退職給付引当金 13,327	退職給付引当金 16,690
当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。 確定拠出年金制度への資産移換額は284,596千円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額126,169千円は、その他(「流動負債」)、長期未払金(「固定負債」)に計上しております。	当社及び株式会社ブレインを除く国内連結子会社は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。 確定拠出年金制度への資産移換額は284,596千円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額58,563千円は、その他(「流動負債」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(千円)	(千円)
退職給付費用	退職給付費用
退職給付債務増加額 1,845	退職給付債務増加額 3,363
確定拠出年金への掛金支払額 54,269	確定拠出年金への掛金支払額 55,044
退職給付費用 56,114	退職給付費用 58,407
(注) 国内連結子会社1社は簡便法によっておりません。	(注) 国内連結子会社1社は簡便法によっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 20,317	未払事業税 24,501
貸倒引当金 18,244	減損損失 8,403
賞与引当金 112,398	貸倒引当金 14,980
退職給付引当金 4,541	賞与引当金 116,232
役員退職慰労引当金 47,085	退職給付引当金 5,018
未払退職給付債務 53,515	役員退職慰労引当金 47,103
繰越欠損金 61,277	未払退職給付債務 26,009
その他 55,999	繰越欠損金 34,347
繰延税金資産小計 373,378	本社社屋除却費用 67,755
評価性引当額 69,860	その他 66,047
繰延税金資産合計 303,517	繰延税金資産小計 410,399
繰延税金負債	評価性引当額 39,746
固定資産圧縮積立金 21,486	繰延税金資産合計 370,653
其他有価証券評価差額金 1,079,313	繰延税金負債
繰延税金負債合計 1,100,800	固定資産圧縮積立金 20,218
繰延税金負債の純額 797,282	其他有価証券評価差額金 1,477,884
	その他 283
	繰延税金負債合計 1,498,387
	繰延税金負債の純額 1,127,733
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。(千円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 180,370	流動資産 - 繰延税金資産 262,205
固定資産 - 繰延税金資産 11,208	固定資産 - 繰延税金資産 9,969
固定負債 - 繰延税金負債 988,862	流動負債 - その他 283
	固定負債 - 繰延税金負債 1,399,625
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0
持分法投資損益 1.2	持分法投資損益 1.5
連結会社間の受取配当金相殺 2.8	連結会社間の受取配当金相殺 3.5
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 1.0
評価性引当額 5.7	評価性引当額 1.5
その他 1.8	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,590,764	4,804,050	1,535,660	1,680,399	49,610,875	-	49,610,875
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,596	25,271	18,346	205,889	279,103	(279,103)	-
計	41,620,361	4,829,322	1,554,007	1,886,289	49,889,979	(279,103)	49,610,875
営業費用	40,326,700	4,288,643	1,563,008	1,879,327	48,057,680	288,064	48,345,744
営業利益又は営業 損失()	1,293,660	540,678	9,001	6,961	1,832,299	(567,168)	1,265,130
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	19,577,643	1,152,087	869,593	513,528	22,112,852	3,424,827	25,537,679
減価償却費	33,241	17,066	14,408	6,236	70,953	37,635	108,588
資本的支出	119,559	12,815	4,694	5,803	142,873	68,593	211,466

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業.....無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子デバイス部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・バイオケミカル関連商品等の販売及び輸出入、染色試験受託
- (2) 情報機器事業.....ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア開発及び受託業務
- (3) 機械設備事業.....環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装、防水工事及び設計施工
- (4) その他事業.....環境型商品「エコデッキ」の販売、ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信事業、配送及び倉庫業、アニメコンテンツ、コレクションアイテム等の企画・販売、保険代理業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,939千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,805,032千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(預金及び有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,919,743	4,502,655	1,593,746	1,713,203	54,729,349	-	54,729,349
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	33,790	27,746	41,420	200,816	303,773	(303,773)	-
計	46,953,533	4,530,401	1,635,167	1,914,019	55,033,122	(303,773)	54,729,349
営業費用	45,597,448	4,033,509	1,563,973	1,919,132	53,114,063	310,807	53,424,871
営業利益又は営業 損失()	1,356,085	496,892	71,193	5,112	1,919,058	(614,581)	1,304,477
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	23,787,976	1,703,347	935,661	573,733	27,000,719	3,805,870	30,806,589
減価償却費	41,353	16,930	1,177	7,708	67,170	32,702	99,873
減損損失	-	-	31,084	-	31,084	-	31,084
資本的支出	617,147	368,352	5,017	42,182	1,032,699	389,224	1,421,924

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業.....無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子デバイス部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・バイオケミカル関連商品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品「エコデッキ」の販売
- (2) 情報機器事業.....ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア開発及び受託業務
- (3) 機械設備事業.....環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装、防水工事及び設計施工
- (4) その他事業.....ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信事業、配送及び倉庫業、アニメコンテンツ、コレクションアイテム等の企画・販売、保険代理業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は670,457千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,247,608千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（預金及び有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、従来と比較して機械設備事業の営業費用は6,553千円減少し、営業利益は同額増加しております。

6. 事業のセグメント区分の変更

当社の事業のセグメント区分の見直しを行なった結果、環境型商品の販売については、従来「その他事業」に含めておりましたが、木粉とABS樹脂から成型された新・木質素材による環境型商品「エコデッキ」の販売を、当連結会計年度から「ケミカル事業」に含めております。これに伴い、従来と比較して、当連結会計年度の売上高は、ケミカル事業が135,437千円増加し、その他事業は同額減少しております。また、営業利益はケミカル事業が1,335千円増加し、その他事業は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,665,261	7,945,613	49,610,875	-	49,610,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,922,718	893,111	5,815,829	(5,815,829)	-
計	46,587,979	8,838,725	55,426,705	(5,815,829)	49,610,875
営業費用	44,782,915	8,787,253	53,570,168	(5,224,423)	48,345,744
営業利益	1,805,064	51,472	1,856,537	(591,406)	1,265,130
資産	20,773,733	3,255,104	24,028,838	1,508,841	25,537,679
当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,934,578	9,794,770	54,729,349	-	54,729,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,913,972	673,017	5,586,990	(5,586,990)	-
計	49,848,551	10,467,788	60,316,339	(5,586,990)	54,729,349
営業費用	47,871,252	10,396,757	58,268,010	(4,843,138)	53,424,871
営業利益	1,977,298	71,030	2,048,328	(743,851)	1,304,477
資産	25,059,002	3,938,293	28,997,295	1,809,293	30,806,589

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他.....中国、タイ、インドネシア、シンガポール、米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,939千円及び670,457千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,805,032千円及び4,247,608千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は6,553千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	10,207,395	201,221	10,408,617
	連結売上高(千円)	-	-	49,610,875
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.6	0.4	21.0

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(千円)	11,453,439	199,551	11,652,990
	連結売上高(千円)	-	-	54,729,349
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.9	0.4	21.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ベトナム
- (2) その他.....オーストラリア、米国、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ドイツ、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学㈱代表取締役会長	該当なし	-	-	日華化学㈱との営業取引	原材料の売上	3,921,568	売掛金	590,067
									商品の仕入	3,100,539	買掛金	274,455
								日華化学㈱との営業取引以外の取引	建物賃貸	17,640	-	-
								山田製薬㈱との営業取引	原材料の売上	224,910	売掛金	84,469
									商品の仕入	260	買掛金	256
									営業取引	会長報酬の支払	6,000	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学㈱代表取締役社長	江守康昌直接0.8% 日華化学㈱ 該当なし	-	-	日華化学㈱との営業取引	原材料の売上	3,921,568	売掛金	590,067
									商品の仕入	3,100,539	買掛金	274,455
								日華化学㈱との営業取引以外の取引	建物賃貸	17,640	-	-
								ローディア日華㈱との営業取引	商品の仕入	99,330	買掛金	41,326
								台湾日華化学工業股份有限公司との営業取引	原材料の売上	13,129	-	-
								NICCA U.S.A., INC.との営業取引	原材料の売上	34,924	-	-
	商品の仕入	47,879	買掛金	6,097								
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	日江興産㈱	福井市	10,000	保険代理業日用雑貨品の販売	江守総業㈱が100%所有	転籍1人	損害保険の支払	営業取引	損害保険の支払	5,847	-	-
	江守総業㈱	福井市	250,000	自動車販売・保険代理業	(被所有)3.9%	1人	-	営業取引以外の取引	有価証券の購入	25,890	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

また、江守総業(株)との取引金額は、財産評価基本通達(相続税評価)における非上場株式の評価額に基づいております。

賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

会長報酬の支払いについては、当事者間で協議のうえ、覚書により金額を決定しております。

2. 日華化学(株)、山田製薬(株)、ローディア日華(株)、台湾日華化学工業股份有限公司及びNICCA U.S.A., INC.との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3. 日江興産(株)は江守総業(株)が、発行済株式の100%を所有しておりましたが、平成16年11月4日付をもって当社が全株式を取得し連結子会社となりました。よって取引金額につきましては、同日付迄の金額を記載しております。江守総業(株)は、当社代表取締役江守清隆及び近親者が、発行済株式の100%を所有しております。また、当社代表取締役江守清隆の母(江守寿恵子)が同日付迄は日江興産(株)の代表取締役でありましたので同社との取引は役員及びその近親者との取引にも該当いたします。
4. 当社代表取締役江守清隆の配偶者(江守美江)が江守総業(株)の代表取締役でありますので同社との取引は役員及びその近親者との取引にも該当いたします。
5. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学(株)代表取締役会長	該当なし	-	-	日華化学(株)との営業取引 原材料の売上	4,279,559	売掛金	884,634
								商品仕入	3,247,270	買掛金	265,283
								日華化学(株)との営業取引以外の取引 建物賃貸	17,640	-	-
								営業取引 会長報酬の支払	6,000	-	-
								建物の購入	6,450	-	-
	江守寿恵子	-	-	当社代表取締役江守清隆の実母	直接0.9%	-	-	土地の購入	37,520	-	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌直接0.8% 日華化学(株)該当なし	-	-	日華化学(株)との営業取引 原材料の売上	4,279,559	売掛金	884,634
								商品仕入	3,247,270	買掛金	265,283
								日華化学(株)との営業取引以外の取引 建物賃貸	17,640	-	-
								山田製薬(株)との営業取引 原材料の売上	227,186	売掛金	88,257
							商品仕入	293	買掛金	279	

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア日華(株) 代表取締役副社長	江守康昌 直接0.8% ローディア日華(株) 該当なし	-	-	ローディア日華(株)との営業取引 商品の仕入	92,343	買掛金	31,297
		-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 台湾日華化学工業股份有限公司 董事長	江守康昌 直接0.8% 台湾日華化学工業股份有限公司 該当なし	-	-	台湾日華化学工業股份有限公司との営業取引 原材料の売上	5,248	売掛金	542

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引先と同様であります。

賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

会長報酬の支払いについては、当事者間で協議のうえ、覚書により金額を決定しております。

建物及び土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準に決定しております。

2. 日華化学(株)、山田製薬(株)、ローディア日華(株)及び台湾日華化学工業股份有限公司との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198円56銭	700円68銭
1株当たり当期純利益金額	139円17銭	60円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 599円28銭 1株当たり当期純利益金額 69円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	756,626	664,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,500	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,500)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,126	637,989
期中平均株式数(千株)	5,246	10,492

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>平成17年5月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成17年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,250,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>							
<table border="1"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 499円90銭</td><td>1株当たり純資産額 599円28銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 40円05銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 69円59銭</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 499円90銭	1株当たり純資産額 599円28銭	1株当たり当期純利益金額 40円05銭	1株当たり当期純利益金額 69円59銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 499円90銭	1株当たり純資産額 599円28銭						
1株当たり当期純利益金額 40円05銭	1株当たり当期純利益金額 69円59銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,328,325	4,218,114	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800,000	1,079,200	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	3,120,800	0.8	平成19年~30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	7,128,325	8,418,114	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,200	2,079,200	79,200	79,200

(2) 【その他】

a. 決算日後の状況

特記事項はありません。

b. 訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		1,183,361		1,239,515	
2.受取手形	4	5,178,645		5,067,319	
3.売掛金	4	7,607,965		9,832,644	
4.商品		1,247,042		1,315,451	
5.仕掛品		22,717		19,460	
6.貯蔵品		1,865		1,960	
7.前渡金		10,390		8,670	
8.前払費用		16,374		26,879	
9.繰延税金資産		138,071		212,969	
10.短期貸付金	4	181,769		176,206	
11.未収入金		226,748		281,887	
12.その他		14,525		12,502	
13.貸倒引当金		7,800		8,800	
流動資産合計		15,821,678	67.3	18,186,665	65.1
・固定資産					
1.有形固定資産	3				
(1)建物		668,018		1,706,942	
(2)構築物		31,863		25,784	
(3)機械装置		30,676		16,452	
(4)車両運搬具		25,451		22,199	
(5)器具備品		21,471		44,368	
(6)土地	2	1,582,788		1,628,211	
(7)建設仮勘定		1,950		-	
有形固定資産合計		2,362,220	10.1	3,443,959	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)営業権			1,750	-	
(2)ソフトウェア			6,518	6,556	
(3)商標権			2,216	1,873	
(4)電話加入権			9,831	9,831	
無形固定資産合計			20,316	18,260	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		4,206,382	5,196,372	
(2)関係会社株式			721,462	750,981	
(3)出資金			43,618	45,027	
(4)関係会社出資金			169,560	169,560	
(5)従業員長期貸付金			11,972	8,283	
(6)関係会社長期貸付金			2,131	785	
(7)固定化営業債権	5		53,813	12,900	
(8)長期前払費用			7,799	6,041	
(9)差入保証金			114,274	115,159	
(10)保険積立金			70,116	54,447	
(11)貸倒引当金			102,113	61,200	
投資その他の資産合計			5,299,017	6,298,360	22.5
固定資産合計			7,681,554	9,760,579	34.9
資産合計			23,503,232	27,947,245	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	1	2,378,282		2,421,021	
2. 買掛金	1	6,101,382		7,323,064	
3. 短期借入金		3,880,000		3,720,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金		1,800,000		1,079,200	
5. 未払金		205,713		823,894	
6. 未払法人税等		199,916		293,482	
7. 未払費用		58,356		61,198	
8. 前受金		34,694		34,632	
9. 預り金		54,458		50,948	
10. 賞与引当金		210,000		220,000	
11. その他		883		262	
流動負債合計		14,923,687	63.5	16,027,704	57.4
・固定負債					
1. 長期借入金		1,000,000		3,120,800	
2. 繰延税金負債		986,172		1,397,298	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	2	69,307		69,307	
4. 役員退職慰労引当金		109,120		109,120	
5. 長期未払金		53,398		-	
固定負債合計		2,217,999	9.4	4,696,526	16.8
負債合計		17,141,686	72.9	20,724,230	74.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	6	799,320	3.4	799,320	2.9
・資本剰余金					
1. 資本準備金		1,023,510		1,023,510	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		82		84	
資本剰余金合計		1,023,592	4.4	1,023,594	3.6
・利益剰余金					
1. 利益準備金		88,360		88,360	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		33,685		31,697	
(2) 別途積立金		2,162,000		2,412,000	
3. 当期末処分利益		563,421		592,828	
利益剰余金合計		2,847,467	12.1	3,124,886	11.2
・土地再評価差額金	2	102,246	0.4	102,246	0.3
・その他有価証券評価差額金		1,590,406	6.8	2,174,606	7.8
・自己株式	7	1,485	0.0	1,639	0.0
資本合計		6,361,546	27.1	7,223,014	25.8
負債・資本合計		23,503,232	100.0	27,947,245	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高							
1. 売上高			43,745,675	100.0	46,500,027	100.0	
. 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		855,495			1,247,042		
(2) 当期商品仕入高		39,928,149			42,282,542		
合計		40,783,645			43,529,585		
(3) 期末商品たな卸高		1,247,042	39,536,602		1,315,451	42,214,134	
2. ソフトウエア売上原価			607,749			663,680	
売上原価計			40,144,352	91.8		42,877,814	92.2
売上総利益			3,601,323	8.2		3,622,212	7.8
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		275,588			326,164		
2. 広告宣伝費		23,342			42,489		
3. 交際費		62,045			83,074		
4. 貸倒引当金繰入額		2,906			6,143		
5. 役員報酬		149,777			164,418		
6. 給料手当		702,418			709,996		
7. 賞与		154,000			166,206		
8. 賞与引当金繰入額		152,368			155,455		
9. 退職給付費用		35,212			36,469		
10. 福利厚生費		184,881			170,356		
11. 通信費		59,493			60,875		
12. 旅費交通費		133,956			128,162		
13. 賃借料		139,938			133,337		
14. 修繕費		8,302			20,570		
15. 減価償却費		45,214			33,186		
16. その他		379,079	2,508,528	5.7	388,800	2,625,708	5.7
営業利益			1,092,794	2.5		996,503	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 営業外収益	4						
1. 受取利息		3,127			2,216		
2. 受取配当金		157,812			165,425		
3. 賃貸料収入		61,051			58,197		
4. その他		15,101	237,092	0.5	23,356	249,195	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		41,267			39,072		
2. 売上割引		8,865			17,291		
3. 手形売却損		13,081			17,817		
4. 賃貸費用		35,668			35,846		
5. 上場関連費用		-			19,000		
6. 為替差損		1,560			-		
7. その他		-	100,443	0.2	8,607	137,634	0.2
經常利益			1,229,444	2.8		1,108,064	2.4
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	1	7,803			1,049		
2. 投資有価証券売却益		451			71,934		
3. 貸倒引当金戻入益		313	8,568	0.0	-	72,984	0.2
. 特別損失							
1. 固定資産処分損	2	54,880			167,755		
2. 投資有価証券評価損		8,935			15,982		
3. 子会社投融資損失		180,104			-		
4. 減損損失	3	-	243,919	0.5	31,084	214,822	0.5
税引前当期純利益			994,093	2.3		966,225	2.1
法人税、住民税及び事業税		417,000			498,000		
法人税等調整額		35,406	452,406	1.1	59,772	438,227	1.0
当期純利益			541,686	1.2		527,998	1.1
前期繰越利益			74,196			138,273	
中間配当額			52,461			73,443	
当期末処分利益			563,421			592,828	

ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 労務費		521,884	86.5	567,015	85.9
(うち賞与引当金繰入額)		(57,631)		(64,544)	
(うち退職給付費用)		(14,209)		(15,013)	
. 経費		81,434	13.5	93,407	14.1
(うち減価償却費)		(8,547)		(8,029)	
当期発生費用		603,319	100.0	660,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,148		22,717	
合計		630,467		683,141	
期末仕掛品たな卸高		22,717		19,460	
当期ソフトウェア売上原価		607,749		663,680	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			563,421		592,828
. 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,987	1,987	1,870	1,870
合計			565,409		594,698
. 利益処分数額					
1. 配当金		152,135		146,887	
2. 役員賞与金		25,000		25,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		250,000	427,135	280,000	451,887
. 次期繰越利益			138,273		142,811

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5年)に基づ く定額法、ソフトウェア以外の無形固 定資産については定額法によってお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 商法施行規則の規定に基づき5年間 で均等償却しております。 (2)	(1) (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来に比較して営業利益及び経常利益が6,553千円増加し、税引前当期純利益は12,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 担保に供している資産	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 1,011,344千円 計 1,011,344千円 対応債務 支払手形 368,718千円 買掛金 763,845千円 計 1,132,563千円	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 1,455,016千円 計 1,455,016千円 対応債務 支払手形 383,749千円 買掛金 896,128千円 計 1,279,877千円
2. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行なって算出しております。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 301,143千円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行なって算出しております。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 398,816千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,218,209千円	1,078,365千円
4. 関係会社受取手形・売掛金・短期貸付金	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 1,108,232千円 売掛金 570,526千円 短期貸付金 181,769千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形 1,421,099千円 売掛金 797,216千円 短期貸付金 176,206千円
5. 固定化営業債権	破産更生債権等であります。	同左
6. 授權株式数 発行済株式総数	普通株式 17,000,000株 普通株式 5,250,000株	普通株式 34,000,000株 普通株式 10,500,000株
7. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,942株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,036株であります。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
8. 保証債務	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北陸化成工業(株)</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>87,360千円 (32,000千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>THAI USUI CO.,LTD.</td> <td>94,780千円 (34,718千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>徳亞樹脂股份有限公司</td> <td>15,255千円 (4,500千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>EMORI (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>240,792千円 (88,202千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>上海江守貿易有限公司</td> <td>57,073千円 (531千US\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,261千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>江守塗料(株)</td> <td>3,200千円</td> </tr> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>27,300千円 (10,000千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,500千円</td> </tr> </table>	北陸化成工業(株)	60,000千円	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	87,360千円 (32,000千BAHT)	THAI USUI CO.,LTD.	94,780千円 (34,718千BAHT)	徳亞樹脂股份有限公司	15,255千円 (4,500千NT\$)	EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	240,792千円 (88,202千BAHT)	上海江守貿易有限公司	57,073千円 (531千US\$)	計	555,261千円	江守塗料(株)	3,200千円	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	27,300千円 (10,000千BAHT)	計	30,500千円	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北陸化成工業(株)</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>36,240千円 (12,000千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>THAI USUI CO.,LTD.</td> <td>75,734千円 (24,218千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>徳亞樹脂股份有限公司</td> <td>19,910千円 (22千US\$)</td> </tr> <tr> <td>EMORI (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>294,904千円 (5,500千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>上海江守貿易有限公司</td> <td>118,361千円 (97,650千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605,150千円 (982千US\$)</td> </tr> </table> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>江守塗料(株)</td> <td>5,393千円</td> </tr> <tr> <td>PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td>30,200千円 (10,000千BAHT)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,593千円</td> </tr> </table>	北陸化成工業(株)	60,000千円	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	36,240千円 (12,000千BAHT)	THAI USUI CO.,LTD.	75,734千円 (24,218千BAHT)	徳亞樹脂股份有限公司	19,910千円 (22千US\$)	EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	294,904千円 (5,500千NT\$)	上海江守貿易有限公司	118,361千円 (97,650千BAHT)	計	605,150千円 (982千US\$)	江守塗料(株)	5,393千円	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	30,200千円 (10,000千BAHT)	計	35,593千円
北陸化成工業(株)	60,000千円																																									
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	87,360千円 (32,000千BAHT)																																									
THAI USUI CO.,LTD.	94,780千円 (34,718千BAHT)																																									
徳亞樹脂股份有限公司	15,255千円 (4,500千NT\$)																																									
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	240,792千円 (88,202千BAHT)																																									
上海江守貿易有限公司	57,073千円 (531千US\$)																																									
計	555,261千円																																									
江守塗料(株)	3,200千円																																									
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	27,300千円 (10,000千BAHT)																																									
計	30,500千円																																									
北陸化成工業(株)	60,000千円																																									
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	36,240千円 (12,000千BAHT)																																									
THAI USUI CO.,LTD.	75,734千円 (24,218千BAHT)																																									
徳亞樹脂股份有限公司	19,910千円 (22千US\$)																																									
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	294,904千円 (5,500千NT\$)																																									
上海江守貿易有限公司	118,361千円 (97,650千BAHT)																																									
計	605,150千円 (982千US\$)																																									
江守塗料(株)	5,393千円																																									
PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	30,200千円 (10,000千BAHT)																																									
計	35,593千円																																									
9. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>267,572千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>22,099千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	267,572千円	受取手形裏書譲渡高	22,099千円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>188,420千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>33,453千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	188,420千円	受取手形裏書譲渡高	33,453千円																																
受取手形割引高	267,572千円																																									
受取手形裏書譲渡高	22,099千円																																									
受取手形割引高	188,420千円																																									
受取手形裏書譲渡高	33,453千円																																									
10. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,590,406千円であります。</p> <p>「土地再評価差額金」102,246千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,174,606千円であります。</p> <p>「土地再評価差額金」102,246千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
1. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,683千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,803千円</td> </tr> </table>	建物	7,683千円	車両運搬具	120千円	計	7,803千円	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>979千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,049千円</td> </tr> </table>	機械装置	979千円	車両運搬具	69千円	計	1,049千円														
建物	7,683千円																											
車両運搬具	120千円																											
計	7,803千円																											
機械装置	979千円																											
車両運搬具	69千円																											
計	1,049千円																											
2. 固定資産処分損	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>45,920千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,194千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,623千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>491千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,880千円</td> </tr> </table> <p>構築物320千円、車両運搬具447千円及び器具備品45千円は売却損であります。</p>	建物	45,920千円	構築物	6,194千円	機械装置	1,623千円	車両運搬具	491千円	器具備品	650千円	計	54,880千円	内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>137,827千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,933千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>859千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,128千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>23,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,755千円</td> </tr> </table> <p>車両運搬具44千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	建物	137,827千円	構築物	1,933千円	機械装置	859千円	車両運搬具	1,312千円	器具備品	2,128千円	除却費用	23,693千円	計	167,755千円
建物	45,920千円																											
構築物	6,194千円																											
機械装置	1,623千円																											
車両運搬具	491千円																											
器具備品	650千円																											
計	54,880千円																											
建物	137,827千円																											
構築物	1,933千円																											
機械装置	859千円																											
車両運搬具	1,312千円																											
器具備品	2,128千円																											
除却費用	23,693千円																											
計	167,755千円																											
3. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境事業グループ (大阪市浪速区他)</td> <td>排水処理設備、測定器具他</td> <td>建物、構築物、機械装置、車両運搬具、器具備品、営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>環境事業グループの業績は、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により低迷しているため、同事業に係る資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物270千円、構築物304千円、機械装置25,805千円、車両運搬具724千円、器具備品2,229千円、営業権1,750千円であります。</p>	場所	用途	種類	環境事業グループ (大阪市浪速区他)	排水処理設備、測定器具他	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、器具備品、営業権																				
場所	用途	種類																										
環境事業グループ (大阪市浪速区他)	排水処理設備、測定器具他	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、器具備品、営業権																										
4. 関係会社取引	<table border="0"> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>29,572千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td>2,432千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	29,572千円	上記以外の営業外収益	2,432千円	<table border="0"> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>29,649千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td>1,716千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	29,649千円	上記以外の営業外収益	1,716千円																		
賃貸料収入	29,572千円																											
上記以外の営業外収益	2,432千円																											
賃貸料収入	29,649千円																											
上記以外の営業外収益	1,716千円																											

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	器具備品	167,813	109,063	58,749	器具備品	109,555	39,085	70,470
	ソフトウェア	39,521	13,963	25,558	ソフトウェア	42,570	19,218	23,351
	合計	207,334	123,026	84,308	合計	152,126	58,303	93,822
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	30,321千円		1年内	29,502千円			
	1年超	53,620千円		1年超	66,253千円			
	合計	83,941千円		合計	95,755千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	45,517千円		支払リース料	33,052千円			
減価償却費相当額	45,010千円		減価償却費相当額	33,023千円				
支払利息相当額	1,307千円		支払利息相当額	1,004千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左					
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 16,035	未払事業税 20,200
貸倒引当金 17,854	減損損失 8,403
賞与引当金 84,840	貸倒引当金 14,590
役員退職慰労引当金 44,084	賞与引当金 88,880
未払退職給付債務 45,436	役員退職慰労引当金 44,084
その他 43,194	未払退職給付債務 22,330
繰延税金資産計 251,446	本社社屋除却費用 67,755
	その他 43,707
繰延税金負債	繰延税金資産計 309,951
固定資産圧縮積立金 21,486	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,078,060	固定資産圧縮積立金 20,218
繰延税金負債計 1,099,547	その他有価証券評価差額金 1,474,061
繰延税金負債の純額 848,101	繰延税金負債計 1,494,280
	繰延税金負債の純額 1,184,329
(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 138,071	流動資産 - 繰延税金資産 212,969
固定負債 - 繰延税金負債 986,172	固定負債 - 繰延税金負債 1,397,298
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.1
その他 2.9	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円87銭	686円05銭
1株当たり当期純利益金額	98円49銭	47円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前事業年度期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 603円93銭 1株当たり当期純利益金額 49円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	541,686	527,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	516,686	502,998
期中平均株式数(千株)	5,246	10,492

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>平成17年5月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成17年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,250,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="92 909 646 1084"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 524円34銭</td><td>1株当たり純資産額 603円93銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 39円44銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 49円24銭</td></tr></tbody></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 524円34銭	1株当たり純資産額 603円93銭	1株当たり当期純利益金額 39円44銭	1株当たり当期純利益金額 49円24銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 524円34銭	1株当たり純資産額 603円93銭						
1株当たり当期純利益金額 39円44銭	1株当たり当期純利益金額 49円24銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日華化学株式会社	2,558,923	1,509,764
		セーレン株式会社	452,623	864,510
		株式会社村田製作所	60,641	480,279
		株式会社福井銀行	1,006,644	462,049
		日東電工株式会社	42,611	425,683
		サカイオーベックス株式会社	601,341	140,713
		日産化学工業株式会社	65,591	131,050
		長瀬産業株式会社	63,733	100,825
		レンゴー株式会社	100,200	91,282
		東亜合成株式会社	175,674	90,296
		フクビ化学工業株式会社	103,586	82,350
		東海染工株式会社	303,000	81,204
		三井物産株式会社	41,747	71,054
		徳亜樹脂股份有限公司	18,000	65,160
		台湾日華化学工業股份有限公司	990,000	63,263
		北陸通信ネットワーク株式会社	563	56,300
		旭電化工業株式会社	23,858	44,091
		テイカ株式会社	94,806	39,723
		NICCA U.S.A., INC.	920,014	37,094
		旭硝子株式会社	20,212	35,553
		Sejoong Namo Interactive Inc.	59,175	33,552
		三井化学株式会社	36,190	31,340
		小松精練株式会社	52,978	27,972
		日本板硝子株式会社	35,993	23,611
		ハッポー化学工業株式会社	5,000	23,065
		NICCA KOREA CO., LTD.	16,965	20,442
		コーセル株式会社	3,372	17,875
		株式会社クラレ	8,458	11,706
ニチコン株式会社	7,150	10,610		
小松ウォール工業株式会社	4,320	10,260		
日本毛織株式会社	9,299	10,108		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	津田駒工業株式会社	9,601
		福井県観光開発株式会社	8,860
		その他(33銘柄)	85,111
		計	5,196,372
		8,669,955	

(注) 旭電化工業株式会社は平成18年5月1日付で株式会社A D E K Aに社名変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,452,961	1,216,884	267,052 (270)	2,402,793	695,851	39,862	1,706,942
構築物	190,135	1,200	10,985 (304)	180,350	154,565	5,040	25,784
機械装置	138,349	16,130	78,283 (25,805)	76,196	59,743	3,691	16,452
車両運搬具	101,576	9,394	7,951 (724)	103,019	80,819	10,278	22,199
器具備品	112,668	32,749	13,664 (2,229)	131,752	87,384	5,494	44,368
土地	1,582,788	45,422	-	1,628,211	-	-	1,628,211
建設仮勘定	1,950	1,247,698	1,249,648	-	-	-	-
有形固定資産計	3,580,429	2,569,481	1,627,586 (29,334)	4,522,324	1,078,365	64,367	3,443,959
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,635	3,079	2,088	6,556
商標権	-	-	-	3,432	1,558	343	1,873
電話加入権	-	-	-	9,831	-	-	9,831
無形固定資産計	-	-	-	22,898	4,638	2,431	18,260
長期前払費用	12,459	350	2,332	10,477	4,436	1,602	6,041

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額のうち主なものは、福井市の本社社屋新築1,211,825千円であり、当期減少額のうち主なものは、福井市の旧本社社屋の除却266,781千円であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、上記(注)2.に記載しております福井市の本社社屋新築によるものであります。

4. 無形固定資産は金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

5. 無形固定資産のうち営業権につきましては、当期において1,750千円減損損失の計上を行ないました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		799,320	-	-	799,320
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(5,250,000)	(5,250,000)	(-)	(10,500,000)
	普通株式（千円）	799,320	-	-	799,320
	計（株）	(5,250,000)	(5,250,000)	(-)	(10,500,000)
	計（千円）	799,320	-	-	799,320
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,023,510	-	-	1,023,510
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	82	2	-	84
計（千円）	1,023,592	2	-	1,023,594	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	88,360	-	-	88,360
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金（注）3（千円）	33,685	-	1,987	31,697
	別途積立金（注）4（千円）	2,162,000	250,000	-	2,412,000
	計（千円）	2,284,045	250,000	1,987	2,532,057

（注）1．当期末における自己株式数は、8,036株であります。なお、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。

2．自己株式処分差益の当期増加額は、買増制度による自己株式の処分によるものであります。

3．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩減少額であります。

4．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	109,913	9,170	46,056	3,026	70,000
賞与引当金	210,000	220,000	210,000	-	220,000
役員退職慰労引当金	109,120	-	-	-	109,120

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち2,000千円は、一般債権の洗替処理によるものであり、1,026千円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,590
預金の種類	
当座預金	64,104
普通預金	93,320
自由金利型定期預金	1,066,500
小計	1,223,925
合計	1,239,515

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海江守貿易有限公司	1,421,099
株式会社トウペ	429,801
タイヨーエレック株式会社	271,440
キョーセー株式会社	250,935
ウラセ株式会社	232,631
その他	2,461,410
合計	5,067,319

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	1,027,442
5月	1,148,172
6月	919,383
7月	713,493
8月	373,277
9月以降	885,549
合計	5,067,319

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日華化学株式会社	884,634
松下冷機株式会社	367,302
パナソニックエレクトロニックデバイス若狭株式会社	365,665
株式会社リコー	364,322
EMORI (THAILAND) CO., LTD.	361,008
その他	7,489,711
合計	9,832,644

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
7,607,965	48,472,760	46,248,081	9,832,644	82.5	65.7

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d. 商品

区分	金額(千円)
ケミカル	1,206,307
情報機器	67,035
環境・その他	42,108
合計	1,315,451

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア原価	19,460

f. 貯蔵品

区分	金額(千円)
広告用印刷物等	1,960

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	232,154
シプロ化成株式会社	137,574
三井物産株式会社	117,883
キョーセー株式会社	109,251
紀和化学工業株式会社	104,544
その他	1,719,612
合計	2,421,021

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	760,085
5月	823,261
6月	620,855
7月	193,279
8月	23,540
合計	2,421,021

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬カラーケミカル株式会社	415,383
日華化学株式会社	265,283
丸善油化商事株式会社	244,441
東亜合成株式会社	238,507
大和無線電機株式会社	226,748
その他	5,932,698
合計	7,323,064

c . 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社福井銀行	2,515,000
株式会社みずほコーポレート銀行	500,000
中央三井信託銀行株式会社	300,000
その他	405,000
合計	3,720,000

d . 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社福井銀行	4,200,000 (1,079,200)
合計	4,200,000 (1,079,200)

(注) 上記の()内の数字(内数)は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表において流動負債として掲記しております。

(3) 【その他】

a . 決算日後の状況

特記事項はありません。

b . 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、汚損、毀損及び喪失により再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	株主優待制度 （1）対象株主 毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式100株（1単元）以上保有の株主及び実質株主 （2）優待内容 対象株主に対し一律「当社事業に関連する商品または福井県特産品など」を贈呈

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社の公告は次のとおりといたしました。電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。

ホームページアドレス <http://www.emori.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月6日北陸財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月5日北陸財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

江守商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

江守商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

江守商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

江守商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。